

2020 年度社会構築論系 地域・都市論ゼミ ゼミ論文

地方中核都市のベッドタウンに当たる自治体の持続可能性

早稲田大学文化構想学部社会構築論系 4 年

浦野ゼミ

加藤千咲

目次

序章	4
序一 1 問題意識	4
序一 2 研究目的	4
序一 3 研究方法	5
序一 4 論文構成	5
1 章 先行研究－日本の人口についての現状と持続可能性のある自治体－	6
1－1 日本の人口に関する現状	6
1－2 東京一極集中と人口減少	8
1－3 地方に人口をとどまらせるために	10
1－3－1 まちひとしごと創生	11
1－3－2 連携中枢都市圏構想	12
1－4 地方の人口増加自治体と都市繁栄の指標	13
1－5 持続可能性のある自治体とは	14
1－6 ベッドタウン自治体の持続可能性	20
2 章 住民が主体のまちづくり－愛知県長久手市の事例－	21
2－1 長久手市の概要	21
2－2 長久手市における持続可能な自治体となるための取り組み	29
2－3 名古屋市と豊田市の人口・経済状況	30
3 章 群馬県吉岡町の概要と近隣自治体の現状と関係性	31
3－1 吉岡町の概要	31
3－2 吉岡町の人口推移と人口増加の要因	35
3－3 近隣の自治体の経済圏の現状と関係性	40
4 章 吉岡町における居住環境の安定と地域への愛着心醸成へ向けた取り組み	50
4－1 社会福祉協議会とボランティア－高齢住民の交流－	50
4－2 よしおか再発見ウォーク	51
4－3 NPO 法人「にぎわいのまち 吉岡」	52
4－4 にんじんファームプロジェクト－耕作放棄地の解消と高齢者の雇用創出－	53
4－5 吉岡町における課題－子育て支援の視点から－	54
4－6 まとめ	54

終章	57
終—1 まとめ	57
終—2 図式化	58
終—3 謝辞	60
終—4 参考文献	60

序章

序一 1 問題意識

現在の日本では、少子高齢化に伴い人口減少が進んでいる。総務省統計局の人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）によると、65歳以上の高齢者が人口全体に占める割合は28.4%で過去最高となっている。同時に、15歳未満の年少人口の割合は12.1%で過去最低となっている。また、1800年代後半から急増していた総人口も2008年にピークを迎え、現在は減少局面に入っており、今後は減少が続いていくという推計が出されている。

また少子高齢化に伴う人口減少と同時に、東京都市圏にヒトやモノ、情報などが集積する東京一極集中も進んでおり、人口の東京都市圏への流出元となっている地方では人口減少や少子高齢化が特に深刻な問題となっている。現在は新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、オフィスに人が集まることによる感染拡大を回避するためにテレワークが進展したことなどから地方回帰に注目が集まったことで東京都市圏への人口集中はやや緩和されているという傾向もあるが、新型コロナウイルス感染症の流行以前は東京都市圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転入超過が続いている状況があった。

人口が流入している東京都市圏では、特に東京都の合計特殊出生率が全国で最低となっており、神奈川県では1.33、埼玉県と千葉県でも1.34と全国平均の1.42を下回っていることからわかるように、人口再生産力は低くなっている。

東京都市圏への人口流出が止まらない地方であるが、少子化対策を講じて子育て世代の移住を促進して若返ったまちや、立地を生かして東京都市圏のベッドタウンとして子育て世代に人気を集めた自治体も存在する。しかしながら、転入増加には持続性がないことも多く、一時的に少子高齢化が緩和されたとしても、その後には転入者のボリューム層である子育て世代が高齢化することで、まち全体が急激な高齢化を迎えるというケースも少なくない。したがって、一時的な少子高齢化・人口減少の緩和ではなく、長期的に人口が維持される仕組みが求められると考えられる。

序一 2 研究目的

日本における人口減少を抑制するために、地方に人口を留まらせることがひとつの解決策となると考え、地方から人口が流出しないために重要となる要素を洗い出すこととした。本論文では、具体的な例として、現在人口が増加傾向にある愛知県長久手市と群馬県吉岡町を取り上げる。両自治体の共通点としては、経済的に持続可能性があると考えられる地方の中核都市の、ベッドタウンにあたる自治体であることが挙げられる。しかし、ベッドタウンはその利便性が注目され人口が集まっているが、自治体そのものの魅力に欠ける場合、時間の流れとともに衰退してしまう可能性も持っている。そこで、地方のベッド

タウンで人口減少を抑え、自治体そのものが長く存続するよう、それぞれの地域で行われている利便性の他に居住環境の安定と地域への愛着心の醸成などに向けた取り組みに注目し、今後さらに求められることを探っていく。

序一 3 研究方法

まず、統計などを用いて、日本の人口に関する現状を明らかにしたのち、文献を参照し、人口減少と東京一極集中の関係、さらに持続可能性のある自治体の要素には何があるのかを明らかにした。次に、選定した調査対象地に類似した事例について、文献を参照し実施されている取り組みを明らかにし、群馬県吉岡町における同様の取り組みをヒアリングによって調査した。これを受けて、今後吉岡町や地方中核都市のベッドタウンにあたる自治体が持続可能な自治体となっていくために克服すべき課題や求められることを考察した。

序一 4 論文構成

第1章では、現在の日本における人口に関する現状や人口減少と東京一極集中の関係性、そして自治体が持続可能となるために重要な要素を探り、本論文での指標を設定する。第2章では、愛知県長久手市の現状と持続可能な自治体になるための取り組みの事例を紹介する。第3章では、群馬県吉岡町についての概要と人口推移、人口増加の要因に触れ、近隣自治体の人口と経済の現状をまとめる。第4章では吉岡町における持続可能な自治体となるための取り組みと課題を探る。そして終章で中核都市のベッドタウンとなる自治体の持続可能性についてのまとめを記す。

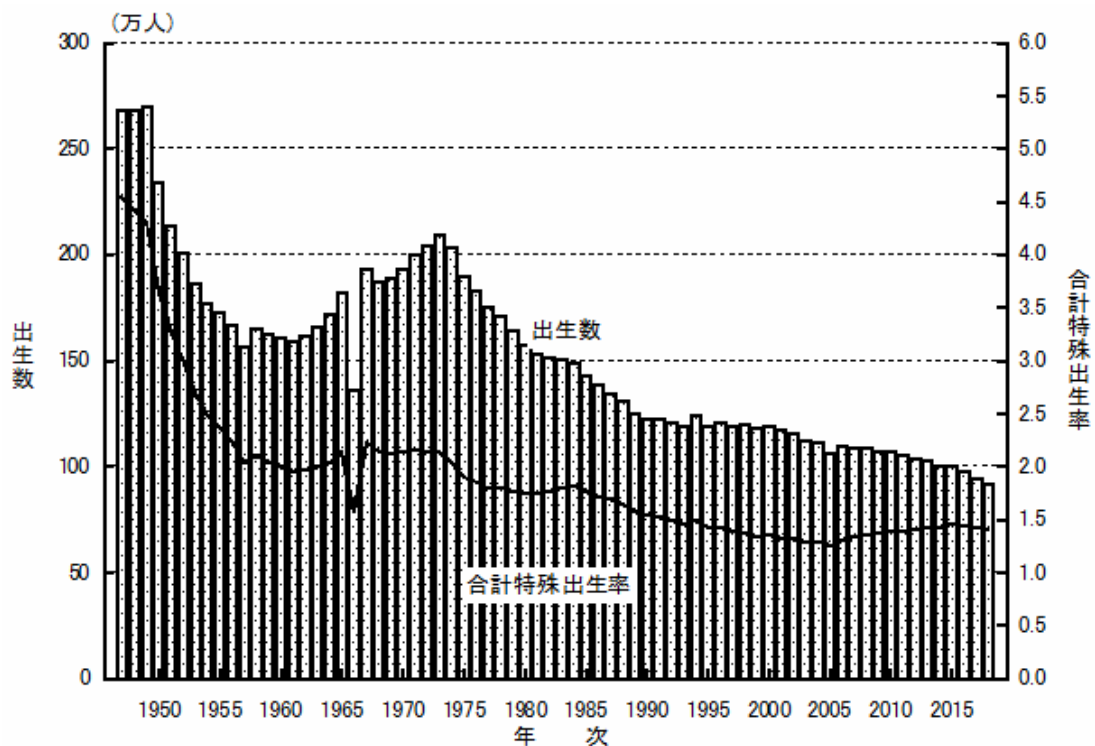
第1章 先行研究－日本の人口についての現状と持続可能性のある自治体－

1-1 日本の人口に関する現状

冒頭の問題意識でも触れたように、日本では近年急速に少子高齢化と人口減少が進んでいる。ここでは序章よりも詳細に日本の人口に関して大きな問題となっている、少子高齢化と人口減少について見ていく。

少子化

まず、日本における年間の出生数は1947～49年の第1次ベビーブーム期には約270万人であり、その後1950年代は急激に減少し、1960年頃は約160万人で安定していた。その後、1971～74年の第2次ベビーブーム期に向けて再び増加し、1973年には約210万人であったが、1975年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984年には150万人を割り込み、1991年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となった。しかし、2016年に100万人を割ると、2019年には86万人と90万人も割り、2010年代後半は減少が速まっている。



厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)『人口動態統計』および
国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』による。

図1 「出生数および合計特殊出生率：1947～2018」

(出典：「国立社会保障・人口問題研究所」 人口統計資料集 IV. 出生・家族計画 図
4-1 より)

高齢化

内閣府の令和2年版高齢社会白書によると、2019（令和元）年10月1日時点の日本の総人口は1億2,617万人となっており、65歳以上人口は、3,589万人となり、総人口に占める割合である高齢化率も28.4%となった。日本の65歳以上人口は、昭和25（1950）年には総人口の5%に満たなかったが、昭和45（1970）年に7%を超え、さらに、平成6（1994）年には14%を超えた。高齢化率はその後も上昇を続け、令和元（2019）年10月1日時点で、28.4%に達している。この高齢化の速度は国際的に見ても速く、日本では高齢化率が7%から14%に達するまでに要した時間は24年である。欧米諸国での7%から14%に達するまでの年数はフランスで126年、アメリカで72年、比較的短い国であってもイギリスで46年、ドイツで40年要している。この急速な高齢化により、日本の高齢化率は2005年には先進諸国の中で最も高い水準となった。

人口減少

平成 27 年度厚生労働白書によると、日本の人口は 19 世紀半ば以降に急増し、江戸時代後半の人口は 3000 万人程度で安定していたが、明治に入り急激な人口増加が始まった。1967（昭和 42）年には 1 億人を突破し、2008（平成 20）年には 1 億 2,808 万人となり、ピークに達した。その後は減少局面に入り、今後は急激に人口が減少していくことが見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の出生中位・死亡中位推計によると、2048 年には 9,913 万人と 1 億人を割り込み、2060 年には 8,674 万人になると推計されている。

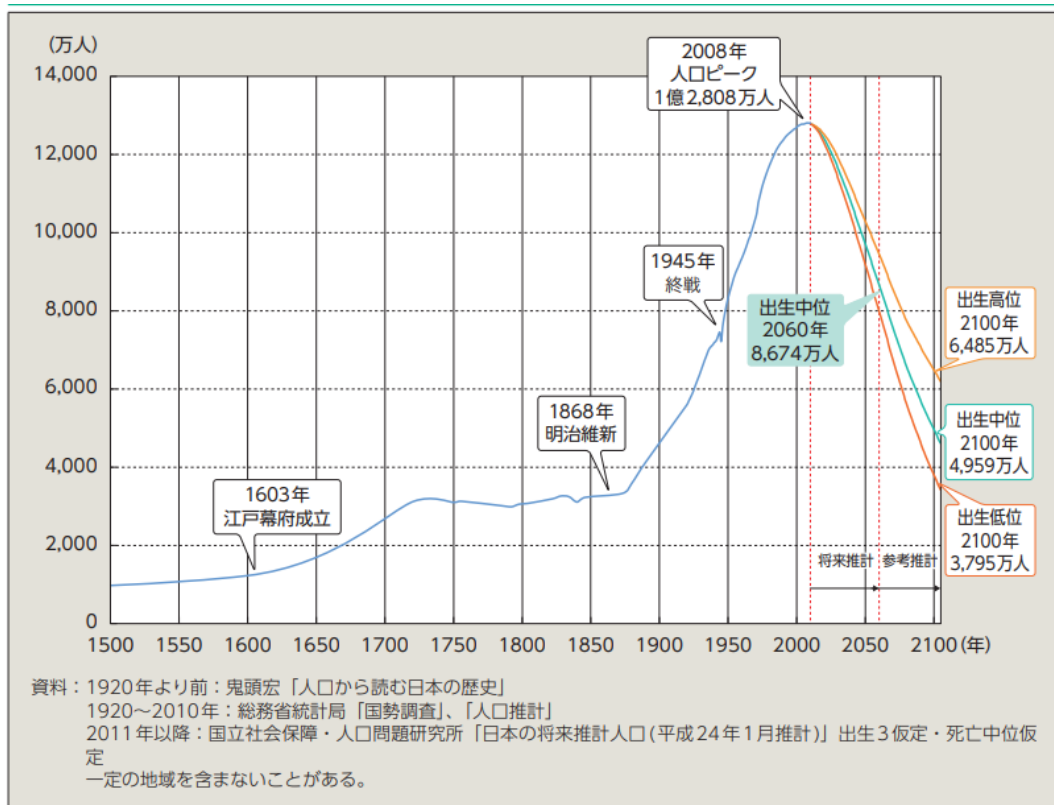


図 2 「長期的な我が国の人口推移」

(出典：「平成 27 年版 厚生労働白書」序章 第 1 節 pp4 より抜粋)

1-2 東京一極集中と人口減少

1-1 では、日本の少子高齢化と人口減少の現状と今後の予測について見てきたが、次に現在の人口減少を引き起こした要因について迫る。人口減少の主な要因である少子化は、未婚率の上昇や晩婚・晩産化による夫婦間の子どもの数の減少などの背景があるが、その他に、地方から大都市への人口移動も一因となっている。

日本の人口移動

日本の人口移動について、増田氏は、戦後日本で地方から都市圏への人口移動は大きく3度あったとしている。

第1期は1960～1970年代前半の高度成長期である。この期間には地方の若者が集団就職により、3大都市圏の重化学工業の労働力として移動した。

第2期は1980～1993年のバブル経済期を含む時期である。東京圏がサービス業や金融業を中心に著しい成長を遂げる反面、地方の重化学工業が円高により苦境を迎えたことで、経済力の地域間格差が拡大し、地方から東京圏へと人口流入が進んだ。

そして、第3期は2000年以降で、円高による製造業への打撃、公共事業の減少、人口減少等により、地方の経済や雇用状況が悪化したことが要因で、若年層を中心に再び地方から東京圏へ人口流入が起きた。(増田 2014、pp17-19)

東京一極集中

総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」によると、2019年の3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数は、3大都市圏全体では12万9669人の転入超過となっており、前年に比べ6615人拡大している。以下の3大都市圏への転入超過数の推移を見ると、名古屋圏への転入超過は1975年頃からほとんどなくなっており、大阪圏でも1970年代前半に転入超過が0を下回ると、その後もほとんど0以下で推移している。これら2つの都市圏とは対称的に、東京圏の転入超過数はバブル崩壊などにより、一時転入超過が0を下回ることもあったが、ここ20年ほどは増加傾向にある。3大都市圏の転入超過数の合計は近年も増加しているが、その増加数はほとんど東京圏の増加数といえることから、現在の日本の人口は東京圏に集中していると言える。

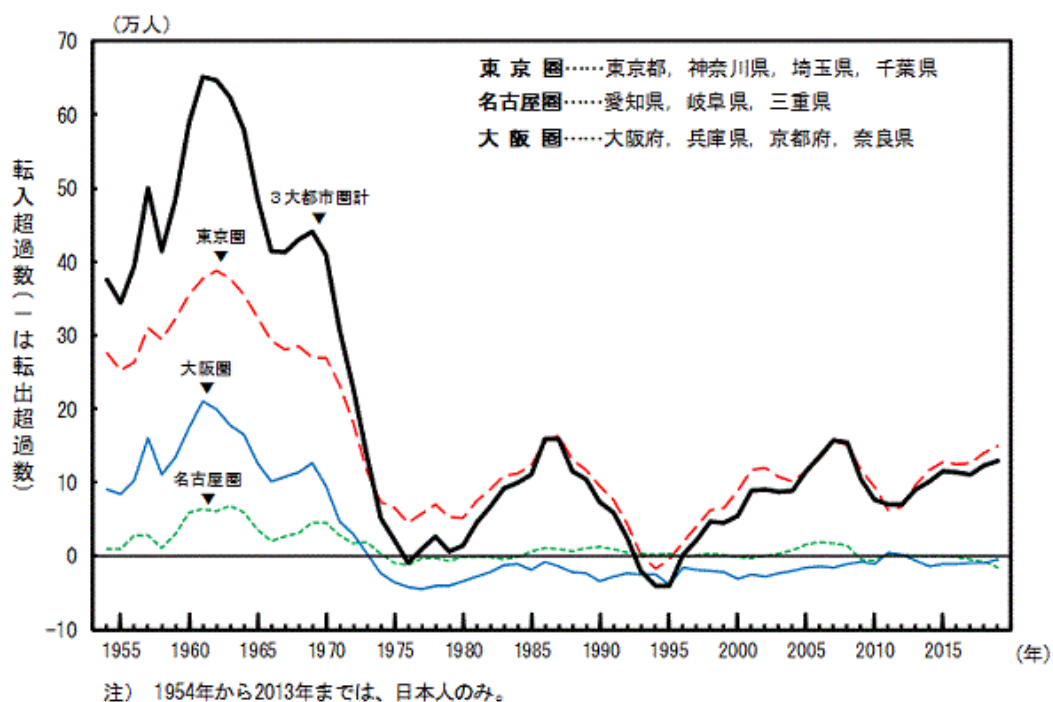


図3 「3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2019年）」

（出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2019年（令和元年）結果」図3より抜粋）

増田氏によると、この大都市への「若者流入」が日本全体の人口減少に拍車をかけたのだという。地方から大都市圏への「人口移動」は1954～2009年までの累計で約1147万人にもものぼる。そして、この人口移動は若年層が中心であった。地方は「人口再生産力」ともいえる若年層を大幅に流出させた。このため、地方から人口減少が始まり、地方は加速度的に人口減少が進む事態となった。一方で、大都市圏では人口が増加したものの、若年層にとって大都市圏は結婚し子どもを産み育てるには望ましい環境ではなく、大都市圏における出生率は低くとどまっている。（増田2014 pp21,22）

ここまでの流れをまとめると、これまで地方から3大都市圏へ、特に若年層の大規模な人口移動があった。そして、1980年以降は名古屋都市圏と大阪都市圏では転入超過がほとんどなくなっており、現在は東京都市圏のみに人口が集中している状態となっている。地方では、若年層の流出により、また都市圏は子どもを産み育てる環境としては望ましくなく、再生産力が低いことによって、日本全体としての少子化が進展したといえる。その結果、人口の増加が鈍化し、現在は人口減少期を迎えている。

人口減少に歯止めをかけるためには、比較的人口の再生産力がある地方に人口をとどまらせることが解決策のひとつとして挙げられる。また、地方に人口を維持することは、人

口減少に歯止めをかけるだけでなく、地方の自治体の存続そのものにもつながる。そこで、地方に人口をとどまらせるための策や動きを見ていく。

1-3 地方に人口をとどまらせるために

増田氏は東京一極集中に歯止めをかけるためには、地方において人口を食い止める「ダム機能」を構築し直す必要があると説いている。同時に、いったん大都市に出た若者を地方に「呼び戻す、呼び込む」機能の強化も図らなければならない。そこで、広域の地域ブロックごとに、人口減少を防ぎつつ、各地域が自らの多様な力を振り絞って独自の再生産構造を作るための「防衛・反転線」の構築を提案している。最終的に東京圏だけが残る「極点社会」を回避するために、防衛線を引く必要があるとして、規模のメリットを生み出し、人材や資源がそこに集積して付加価値を作り出していく「再生産構造」を持った防衛線となるには広域ブロック単位の「地方中核都市」¹が重要な意味を持つとしている。地方中核都市に資源や政策を集中的に投入し、地方がそれぞれ踏ん張る拠点を設ける。(増田 2014pp47-50)

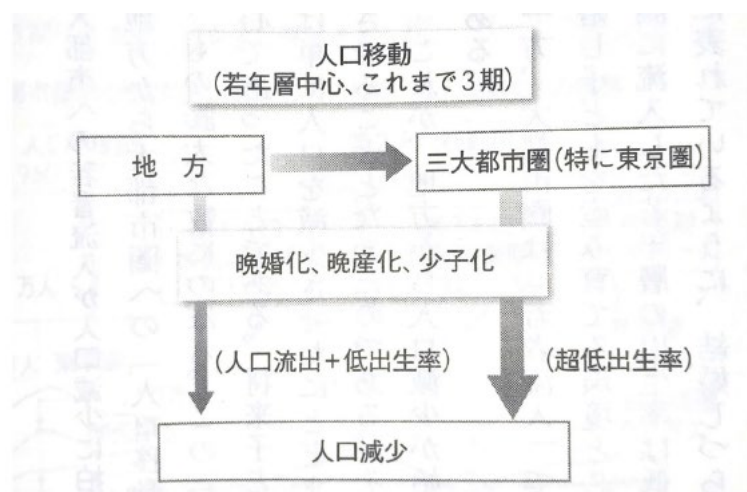


図4 日本の人口減少の流れ

(出典：「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」第1章 pp22 より抜粋)

地方に人口をとどまらせる動きには国をあげた取り組みも始まっている。

¹ ここでは「地方中核都市」を政府のいう「地方中枢拠点都市」と重なるところが大きいとして定義を「地方中枢拠点都市」に適応させ、政令指定都市および人口20万人以上の中核市のうち、昼夜間人口比率が1以上の都市としている。

1-3-1 まち・ひと・しごと創生

2014（平成26）年12月27日、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及びこれを実現するため、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」がとりまとめられ、閣議決定された。

長期ビジョンでは、人口問題に対して、

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進んでいく。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく
 - ・人口減少が経済社会に対して大きな重荷となる
 - ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高く、東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている
- という基本認識の中で、以下の3つの視点を持ち、国民の希望の実現に全力を注ぐことが大切としている。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

これを受けて、総合戦略では、「ひと」と「しごと」好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すという考え方のもと、令和元年に第2期が閣議決定された「総合戦略」では

- ①「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」
- ②「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」
- ③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ④「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

という4つの基本目標と

「多様な人材の活躍を推進する」

「新しい時代の流れを力にする」

という2つの横断的な目標に向けた政策が進められている。

「まちひとしごと創生」では各地域において地方で雇用をつくとともに、地方と交流する人口を増やすことや、結婚や出産を希望する人の希望の実現を目指すことで、人口減少の抑制に取り組んでいる。

1-3-2 連携中枢都市圏構想

連携中枢都市圏構想とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策です。

(総務省 連携中枢都市圏構想より)

連携中枢都市は中核都市であること、昼夜間人口比率がおおむね1以上であること(平成11年4月1日以降に市町村の合併を経た合併市はこの限りでない)、三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県)の区域外に所在すること(三大都市圏の区域内の場合は別の指標がある)、この3点の要件を満たしていることが求められ、2020(令和2)年4月1日時点でこの要件を満たしている都市は59市存在している。このうち、同じく2020(令和2)年4月1日時点で36市(34圏域)が連携中枢都市圏を形成しており、連携中枢都市を含む延べ325市町村が圏域を構成している。

連携中枢都市圏構想の推進に向け、総務省の財政措置が講じられる。連携中枢都市には、「経済成長のけん引」及び「高次都市機能の集積・強化」の取り組みに対して、圏域人口に応じて算定される普通交付税措置があり、「生活関連機能サービスの向上」の取組に対しては1市当たり年間1.2億円程度を基本として、人口・面積等を勘案して上限額を設定される特別交付税措置がある。また、連携市町村に対しても1市町村当たり年間1,500万円を上限に特別交付税措置が講じられる。

連携中枢都市に求められることとしては、「経済成長のけん引」については産学官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援など、「高次の都市機能の集積・強化」については高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備など、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」については地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成などが挙げられる。

以上のように、政府としても東京一極集中の是正を図るべく、地方創生に取り組むことで、地方への人の流れを促し、人口減少に歯止めをかける動きがある。実際に、まちひとしごと創生のもと取り組まれた地方創生では、移住者の増加に成功し人口増減率を上昇させたり、農業の総生産や工業の出荷額を増加させたりといった事例が数多く報告されている。

ここまで、日本全体の人口減少、そして人口減少を促進したと捉えることができる東京一極集中の是正にあたり、地方に人口をとどまらせることがその解決策のひとつという認識で政府が地方創生と少子化対策に取り組んでいることがわかった。

1-4 地方の人口増加自治体と都市繁栄の指標

ここで、人口が増加している地方の自治体を見ていく。

内閣府の調査によると、3大都市圏を除く地域である地方において、人口が増加した自治体の割合は1995年度には約3割であったが、その後低下傾向となり、2013年には11.8%と約1割にまで減少している。なお、ここでは3大都市圏を東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、中京圏（愛知県、岐阜県、三重県）、近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）と設定し、それ以外の地域を地方と定めている。

人口が増加した自治体の特徴としては製造業、商業の集積等がみられる市町村が多く、また、農業や観光等の拠点が所在する市町村においても人口が増加した自治体がある。これらの市町村では昼夜間人口比率が1を超え、雇用機会が比較的多く確保されている場合が多い。加えて、製造業、商業の集積等がみられる人口10万人以上の都市の近隣にも人口が増加した市町村が多くある。人口が増加した市町村が隣接する地域内の市町村について、世帯主の雇用状況をみると、雇用者に占める正規雇用の割合が周辺よりも高くなっている場合が多く世帯主の雇用が安定的に確保されている場合が多いものとみられる。人口規模が比較的大きく製造業、商業の集積等がみられる地域内の都市が雇用機会を創出し、それにより近隣の市町村も含めて安定的な雇用環境が提供されている。（内閣府、2014）

地方において、現在人口増加がある自治体には以上のような特徴があるが、日本全体が人口減少局面に入っている中、自然に人口が増加していくような自治体は限定されている。また現在、人口増加が見られる自治体においても永久的に人口が増え続けるわけではなく、数十年後には人口減少局面に入ることが推測されていることがほとんどである。現に、都道府県単位で見ても、2019年に人口増加があった自治体は東京都、沖縄県、埼玉県、神奈川県、愛知県滋賀県、千葉県の7都県に限られており、自然増があったのは沖縄県のみで、他の6都県は人口移動による社会増加である。こういったことを踏まえると、人口増加を目指すというよりは人口が維持できる、また自治体が衰退せずに持続性を保持するための仕組みを整えることの方が現実的といえるのではないだろうか。以下のように、人口増加を自治体の目標とするのではなく、都市の繁栄を測るには他の指標が必要であるという指摘もある。

人口減少時代に生き残る都市の条件について田村氏は、これまでは、人口が増えることは都市が栄えている証と受け取られてきたが、日本全体が人口減となる中でもはや人口増を目指すべき最大の目標にはなりえず、人口は減っても地域の活力が一定程度維持されていることが都市の繁栄といえなくもないと捉えている。（田村2018 pp220,221）

都市として栄え、持続可能な地域社会が続くという観点から、繁栄のバロメーターとな

るような絶対的な指標はもはやないと述べている。人口減少を前提に、地域の実情に応じて、地域にもともとある資源を最大限活用し、地域や住民を元気にする指標をそれぞれの地域なりに設定することを目指すことを提案している（田村 2018pp222）。

そして、地方都市が生き残るための条件は、
地域の個性を大事にして地域のあるものに光を当て、それを地域の宝物として住んでいる人たちがちゃんと認知し、磨きをかける、ないもの探し、国や都道府県へのおねだりではなく、地域の魅力の再発見という地味で時間のかかることに取り組むこと（田村 2018、pp232）
だと説いている。

人口減少を食い止めるための地方活性化を目指す上で、人口を完全に指標から排除することはできないが、住民や行政が地域に活力のある状態を目指すことは、結果的に人口が維持できるような持続可能な地域をつくることにつながり得ると考える。そこで、地域に持続可能性をもたらすために求められることを文献から推察し、本論文における持続可能な自治体の指標を考えていく。

1-5 持続可能性のある自治体とは

山浦氏は地域再生の取り組みで大事なこととして、以下の3点を挙げている。

- ①住民の手で持続可能な地域づくりをすること
 - ②地域経営の手綱を取り戻すこと
 - ③経営のグローバル化に見合うローカル化を図ること
- ①の住民の手で持続可能な地域づくりをすることの中で、さらに3つのポイントを挙げている。

まず、1つ目が外発的地域開発から内発的地域生成への転換だ。前者は行政と大学の研究者やコンサルタントといった専門家が連携し、外から地域の資源や環境状況を調査し計画を立案、予算をつけて地域に事業を投入するものであり、地域の実情とは関係なく先に答えがあり、描いた計画で地域開発をしてきたのが、これまでの実態である、としている。今後は住民が主人公で、行政や研究者、コンサルタントは支援者になる内発的な地域生成論に立たなくてはならない。地域の暮らしの専門家である住民が知恵を発揮することで地域再生が始まるとしている。よって、外発的地域開発から内発的地域生成への転換が地域再生のカギとなる。

2つ目に、地域資源・伝統文化の再発見である。地域の暮らしの中には、食文化をはじめとした伝統文化や様々な地域資源が埋め込まれており、それを「見える化」する機会をつくることで、価値の再発見がおこり、そこに暮らす誇りが生まれ、コミュニティの再発見、再創造につながるとしている。

そして3つ目に、三世代が暮らせる地域をつくることである。日本は高度成長期以降、都市圏ではニュータウンや団地など新たな造成地にまちづくりを行ってきた。そこには一挙に同年齢世代の夫婦が居住し、高齢期を迎えつつあり、子ども世代や孫世代が同居していないため、廃墟化やオールドタウン化が危ぶまれている。地方圏でも限界集落という廃墟化が危ぶまれている。共通する問題として、これまで伝統社会が自然発生的に維持してきた「三世代同居」、あるいは「三世代が暮らせる地域づくり」が失われたことであるという。三世代が暮らせる地域づくりができれば、コミュニティとしての継続性が生まれ、地域社会は暮らしや歴史、文化が継承できる。さらに、三世代が暮らせる地域をつくるには、農林水産業の第一次産業を基礎にした第二次産業、第三次産業を含む複合産業化による自立経済圏を形成していく必要があると述べている。

(山浦 2015)『地域再生入門—寄合ワークショップの力』

法政大学地域研究センターは2012年に地域の持続可能性チェックリストの開発を行い、WEBモニター調査を実施している。

チェックリストの開発方法としては、まず地域の持続可能な発展の指標を「地域の持続可能性」、「住民の幸福度」、「住民の地域への関与」の3層で構築している。Tasaki et al (2010)は国や地域の持続可能性が個人の幸福度を規定する基盤を醸成するという2層構造で指標をとらえているが、住民の中には地域との関係性が強い住民と弱い住民があり、地域との関係性が弱い住民では「地域の持続可能性」は住民の幸福度を強くは規定しないと考えられるため、「住民の地域への関与」という層を設け、3層とされた。指標の体系は以下の図で示される。(樋口、白井 2015pp194)

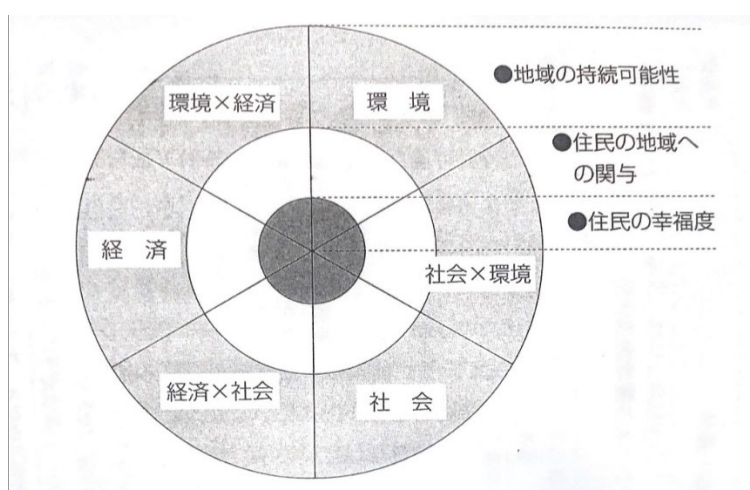


図5 「持続可能な地域づくりの指標の体系」

(出典：『サステイナブル地域論』第Ⅱ部第8章 pp196 より抜粋)

また、持続可能な発展の6つの領域である「環境」「社会×環境」「社会」「経済×社会」「経済」「環境×経済」を設定した。さらに、「地域の持続可能性」の評価では、この6つの領域を大分類とし、大分類それぞれに3つの中分類が与えられた。

大分類	中分類		
社会	地域社会	文化・伝統	福祉・安全安心
経済	地域産業	地域交通	地域交通
環境	生活環境	自然生態系	気候変動
社会×経済	教育・就労機会	企業市民・社会起業	
経済×環境	農林水産業	資源・エネルギー	
環境×社会	アメニティ	自然とのふれあい	

図6 「『地域の持続可能性』の評価領域」

(出典：『サステイナブル地域論』第Ⅱ部第8章 pp198 より抜粋)

「地域の持続可能性」、「住民の幸福度」、「住民の地域への関与」それぞれについて設定された尺度は以下の表の通りである。

領域	中分類	他者への配慮	持続可能性の規範	主体の活力	信頼性係数
社会	地域社会	●地域の人口が安定している。あるいは増えている。 ●若い人が地域に住み続けている	●いどというときに近隣同士で助け合う関係がある	●NPO等の市民活動団体が熱心に活動をしている ●地域住民が地域の未来のことを検討している。 ●話し合っている	0.595
	文化・伝統	●地域内の文化を継承する後継者がいる ●地域内の伝統的な祭りや伝統文化。伝統工芸等を継承する団体が活発である	●地域の伝統文化や文化財等を保存・保護するための対策がとられている	●地域の文化活動に住民の多くが参加している ●これまでなかった新しいイベントや祭りが行われている	0.758
	福祉・安全安心	●子供を安心して育てることが出来る施設や制度が充実している ●高齢者や障がい者等の弱者が安心して暮らせる施設や制度が充実している	●地域の行政や住民等が自然災害や火事等に備えている。訓練や準備をしている	●高齢者や障がい者等の弱者が生きがいを持っている ●犯罪が少なく、治安がよいため、誰もが安心して暮らせる	0.710
経済	地域経済	●地域産業の参入者が育っている ●地域内に働く場所がある	●地域内の企業が、環境管理や災害時の対応等に備えている	●地域内の経営者に事業意欲がある ●地域内の産業同士の連携や交流が活発である	0.771
	地域交通	●鉄道、バス等の公共交通が整備され、支障なく公共交通を利用できる ●徒歩や自転車での移動が容易で荷物や荷物を運ぶことができる	●鉄道、バス等の公共交通の経営が安定しており、経営破たんなどの恐れがない	●鉄道やバスの利用が活発である。 ●地域住民が自発的に乗り込んで暮らしている	0.818
	地域財政	●地域行政の支出が健全で、効率的に行われている ●地域行政の財源が十分に確保されている	●地域行政が赤字であり、財政破たんの恐れがない	●地域行政の職員が熱心に仕事をしている ●住民ボランティアが公共施設等の運営に参加・協力をしている	0.812
環境	生活環境	●工場や家庭の排水等による汚染がなく、地域の川や湖沼が清潔に保たれている ●工場排煙や自動車の排気ガスによる汚染がなく、大気が清潔に保たれている	●有害な化学物質等目に見えない汚染への対策がとられている	●河川や湖沼をきれいにするように、心がけられている ●近隣の環境問題をなくすように住民同士で話し合いをしている	0.745
	自然生態系	●地域の原生的な(人の手がつかない)自然が保全されている ●身近な生物が多様に生息している	●絶滅のおそれがある生物種が少なく、貴重な種類の生物が保護されている	●地域の里山(二次林)が活用されることで保全されている ●地域の生き物を保全する活動が活発に行なわれている	0.835
	気候変動	●地球温暖化防止のための地域の行政施策が進められている ●地球温暖化防止のための事業者の取組みが進められている	●地球温暖化の地域への影響について、対策がとられている	●地球温暖化の地域への影響について、対策がとられている ●住民が地球温暖化の影響や原因、解決策について理解している ●地球温暖化という地球レベルの問題について、地域で取組む姿勢を持っている	0.855
社会×経済	教育・就労機会	●社会人が教育を受けることができる場がある ●女性が結婚しても仕事を続けられる。あるいは子育て後の再就職の場がある	●失業者の再教育や再就労について十分な対策がとられている	●住民が学習活動に熱心である ●若年層から高齢者まで、勤労意欲があり、働き者が多い。	0.760
	企業市民・社会起業	●地域の課題の解決に貢献する地域住民によるビジネスがある ●地域のNPOが人を雇用している	●地域の発展を担う企業の従業員が地域活動に参加している ●新規にビジネスを起す人が多い。起業家が育っている	●地域の企業(商工業)の従業員が地域活動に参加している ●新規にビジネスを起す人が多い。起業家が育っている	0.808
	農林水産業	●地域の農林産業がなりわいとして成り立ち、農地が維持されている ●地域の人工林や里山の手入れがなされ、伐採した木材が利用されている	●地域でとれた農産物や水産物の食糧で、地域内での自給が可能である	●地域内の農業や林業、水産業の担い手が育っている ●農業や林業、水産業等を行うために移住してくる人が多い。	0.801
環境×社会	資源・エネルギー	●地域で発生した廃棄物の再資源化や再利用が活発である ●再生可能エネルギーの利用、地域内での省エネルギーが行われている	●電気等の供給が停まっても対応できるような地域資源によるエネルギー自給ができています ●太陽光発電や蓄電池等を設置している	●地域に生きている人が地域らしさを自覚し、大切にしている	0.821
	アメニティ	●地域らしい街並みや地域独自の暮らし方があり、地域全体の調和がある ●居心地がよい、暮らしやすい地域である	●地域に生きている人が地域らしさを自覚し、大切にしている	●地域に生きている人が地域らしさを自覚し、大切にしている	0.821
	自然とのふれあい	●地域内に緑や水とふれあえる場所があり、リラックムできる ●地域内で生き物とのつながりを感じることが出来る	●野生鳥獣による農業や暮らしの被害等を防ぐ対策がとられている(農獣被害が少ない)	●子どもたちが自然とふれあう遊びを行っている	0.820

(注1) α信頼性係数を基準として、評価領域(中分類)毎に3つの尺度を抽出した。抽出した尺度を●印で表示。
(注2) 抽出された3つの尺度のα信頼性係数を右列に表示。

図7 「『地域の持続可能性の評価領域』毎に設定した尺度と絞込みの結果」

(出典：『サステイナブル地域論』第II部第8章 pp202-203 より抜粋)

領域	計測尺度	α 信頼性係数
大領域		
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域に信頼できる友人・知人がいる ● 町内会、自治会等の活動に参加している ● 地域内の趣味や社会活動に参加している ● 伝統的な祭りや行事に参加している ● 地域の防災訓練の活動に参加している 	0.880
経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域内で働いている(勤務先が地域内である、自宅で働いている) ● 地域内の商店街で日用品や食料品等の買い物をしている ● 地域の鉄道あるいはバスを利用している ● 地域内の移動は徒歩あるいは自転車を利用している ● 自分あるいは家族が住んでいる地域への税金を十分に払っている 	0.725
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止を考えた行動を行っている ● 日常生活において節電を行っている ● 物・サービスを購入するとき環境への影響を考えてから選択している ● 騒音や振動、悪臭を出さないように配慮している ● 自然や野生生物の保護活動に参加している 	0.823
社会×経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域学習の機会に参加している ● 地域の子どもや高齢者等を支援する活動に参加している ● 自分が勤める企業が行う地域貢献活動に、従業員として参加している ● 地域の企業が行う地域活動に、住民として参加している ● 地域資源を活用するコミュニティ・ビジネスに参加している・支援している 	0.732
経済×環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域内で農業あるいは林業に従事している ● 地域でとれた農産物や水産物の食糧を購入している ● 地域の木材や、それを利用した商品等を購入している ● 太陽光パネル、薪や木屑ペレットを利用したストーブ等を利用している ● 不用品をフリーマーケット等のリユース、リサイクルにまわしている 	0.879
環境×社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の景観を守る活動に参加している ● 地域の緑化活動や美化・清掃活動に参加している ● 地域の自然とふれあう活動(散策、登山、山菜とり等)をしている ● 身近な動植物と出会うことが多い、観察を行っている ● 地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している 	0.814

(注1) α 信頼性係数を基準として、評価領域(大分類)毎に3つの尺度を抽出した。抽出した尺度を●印で表示。

(注2) 抽出された3つの尺度の α 信頼性係数を右列に表示。

図8 図7 「『地域の持続可能性の評価領域』毎に設定した尺度と絞込みの結果」の続き

果」の続き

(出典：『サステイナブル地域論』第II部第8章 pp204 より抜粋)

表 8-5 「住民の幸福度」について設定した尺度と絞り込みの結果

幸福度の視点	計測尺度	α 信頼性係数
幸福総合	<ul style="list-style-type: none"> • 全般的にみて、わたしは自分のことを幸福であると考えている • わたしは、自分の同年輩の人と比べて、自分を幸福であると考えている 	0.932
生きがい	<ul style="list-style-type: none"> • わたしは、社会の役にたっていると思う • 生きがいにしているものがある 	
精神的な豊かさ	<ul style="list-style-type: none"> ● 精神的に豊かでゆとりある生活をしている 	
自己充足・満足	<ul style="list-style-type: none"> ● 私は、これまでの生き方に納得している ● 大体において、私の人生は理想に近いものである 	
自己実現・個性	<ul style="list-style-type: none"> ● 自分のやりたいことを実現できている ● 自分の個性が発揮できている 	
希望	<ul style="list-style-type: none"> ● 自分の将来の生活に希望を持っている ● 自分次第で未来は拓けると考えている 	
参加・学習	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎日に発見、喜び、感動がある ● 学ぶ機会が多く、自分が成長していることが感じられる 	
健康	<ul style="list-style-type: none"> ● 心身とも健康である ● ストレスがなく、精神的な不安がない 	
安寧・安心	<ul style="list-style-type: none"> ● 生計の不安がなく、経済的に余裕がある ● 将来や災害等への不安がなく、安心して暮らしている 	

(注1) α 信頼性係数を基準として、6つの尺度を抽出した。抽出した尺度を●印で表示。

図9 「『住民の幸福度』について設定した尺度と絞り込みの結果」

(出典：『サステイナブル地域論』第II部第8章 pp205 より抜粋)

以上のポイントを参考に、本論文における持続可能な地域となるための指標を考える。

地域の動きとして

- ・住民が主体となって地域づくりをしている
- ・地域の資源や文化の価値を共有しており、それを発信、継承する力がある
- ・周囲の人との交流の場がある
- ・子育てしやすい環境がある

地域の状態として

- ・人口が安定している
- ・特に高齢者の交通手段がある
- ・地域内や地域の近隣に雇用がある
- ・買い物など生活の利便性が高い
- ・安心安全に暮らせる
- ・子供の遊ぶ場所・仲間の存在がある
- ・環境汚染がない
- ・自然が保全されている

といったことが重要になると考えられる。

本論文では、このような要素を持つ取り組みを「持続可能な自治体になるための取り組み」と呼ぶこととする。

この指標をもとに、長久手市と吉岡町における持続可能な自治体になるための取り組みと今後の課題を探ることで、自治体の将来性を考えていく。

1-6 ベッドタウン自治体の持続可能性

本論文では対象を中核都市のベッドタウンにあたる自治体とし、また中核都市自体の経済的な持続可能性は確保されている場所を扱うこととする。具体的な事例ごとの中核都市の持続可能性については後述する。

まず、ベッドタウンとはどのようなまちのことを指すのか確認する。ベッドタウンとは「独自の産業基盤をもたず、大都市の近郊にあって大都市への通勤者の居住地となっている都市。夜間人口が昼間人口をはるかにしのぐこと、販売サービス業が肥大していることなどが特徴である。」(ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典より)とされている。

1955年に日本住宅公団ができるとともに、急速にベッドタウンが作られてきたが、近年はそのあり方に変化が起きている。ベッドタウンが抱える問題として、同時期に同世代の人々が流入することによって、高齢化や成熟化が一気に進み、地域の生活や財政などに大きな影響を与えること、持ち家志向の低下やまちそのものに文化が形成されにくいことによる魅力の低下などが考えられる。本論文では、ベッドタウンにおける居住環境の安定と地域への愛着心の醸成という視点の取り組みを調査し、地域の課題や今後の展望について考察していく。

2章 住民が主体のまちづくりー愛知県長久手市の事例ー

群馬県吉岡町と同じくベッドタウンの性質を持ち、人口増加がある自治体として、愛知県長久手市の事例を取り上げる。

2-1 長久手市の概要

愛知県長久手市は名古屋市の東側に位置する、面積 21.55 平方キロメートル、人口は 60,024 人（2020（令和 2）年 10 月 1 日時点）の市である。名古屋市に隣接した市西部は住宅地・商業施設などが多く、都市化が進んでいるが、東部は自然を多く残しており、市街化された都市と自然豊かな田園の両面を併せ持つという特徴がある。

（長久手市 「長久手市の概要」）



図 10 「長久手市の位置」

(出典：マピオンより抜粋 (マーカーは筆者による))

地理

長久手市は、木曾山脈の山々が南下し広大な丘陵地帯となる、なだらかな尾張丘陵のほぼ中央に位置する。地形は比較的複雑で、河川に沿って広がる平地に、起伏に富んだ丘陵の屋根が鶏足のように入り組んでいる。

まちの南東から北西への対角線上をゆるやかな S 字を描き名古屋市へと流れる香流川の流域は、上流から上郷、岩作、長湫の三地区に分けることができる。それぞれの地区内に山、

野、川を有し、どの地区も南東に高く、北西に低いという共通点を持ち、起伏に富んだ穏やかな丘陵地をなす。

(一般社団法人 長久手市観光交流協会 「長久手の位置と地形」)

長久手市の歴史

明治前期の旧藩時代、現長久手市域は、北熊村、大草村、前熊村、岩作村、長久手(長湫)村の5村に分かれており、すべて尾張国愛知郡に属していた。明治11年(1876)、北熊村が大草村と合併して熊張村となり、明治22年(1889)、前熊村は熊張村と合併し上郷村が発足した。町村合併推進の強力な働きかけを受け、明治39年(1906)、3地区(上郷村・岩作村・長湫村)の合併により長久手村が誕生する。

昭和39年(1964)、名古屋市都市計画区域に編入。続き、昭和41年(1966)から昭和45年(1970)にかけて、県が村東部の県有林を開発し、愛知県立芸術大学や愛知県農業総合試験場、愛知青少年公園(現愛・地球博記念公園)を設置。昭和43年(1968)の東名高速道路名古屋インターチェンジの開設、翌44年(1969)、名古屋市営地下鉄の藤が丘延伸、県道猿投グリーンロード開通による交通アクセスの向上。さらには昭和44年施行、新しい都市計画法に基づく市街化区域の設定によって住宅地としての開発に拍車がかかる。

また、昭和40年代前半から、農業経営の安定と合理化を図るため、土地改良事業が開始。「長久手土地改良区」「愛知用水土地改良区岩作工区」「丸根土地改良区」が設定され農業の近代化に向けた基盤整備が推進されるとともに、のどかな田園風景、緑の丘陵が保持される。

昭和40年代後半から始まった土地区画整理事業により良好な居住環境が整備され、文教の村+緑が多い風土が人口増加を生む。昭和44年(1969)に人口が10,000人を突破した。昭和46年(1971)、「長久手町」誕生。『住んでみたい町』を目指し、『快適で安心して暮らせる町づくり』を目標とする。町は総合計画審議会を立ち上げ、昭和52年(1977)に基本計画を策定。町制施行10周年を記念して『町民一人ひとりが郷土と自然を愛し、町民としての誇りと功德心をもてるように』と定められた「町民憲章」が制定され、現市役所西庁舎前に町民顕彰碑が建てられる(現市民憲章碑)。

平成元年(1989)に人口が30,000人となり、平成17年(2005)には磁気浮上式鉄道である愛知高速交通東部丘陵線(愛称リニモ)が開通、日本国際博覧会(愛称「愛・地球博」)が開催される。翌平成18年(2006)、長久手誕生100年を迎え、5年後の平成23年(2011)には人口が5万人を突破。平成24年(2012)より市制施行。

(一般社団法人 長久手市観光交流協会 「長久手村誕生。そして開発と人口増加。」「昭和46年(1971)、「長久手町」誕生。そして長久手市へ」)

交通

市の中央部に愛知高速交通東部丘陵線(通称リニモ)が通っており、市内には駅が6つあ

る。この路線の西端の藤が丘駅（名古屋市）からは地下鉄東山線に乗り換えができ、東端の八草駅（豊田市）からは春日井、瀬戸、豊田、岡崎方面へ愛知環状鉄道で乗り換えが可能。

また、バス交通は、名鉄バス、名古屋市営バスと Nーバス（コミュニティバス）により路線網を形成しているほか、他市コミュニティバスも乗り入れている。

車でのアクセスも東名高速道路名古屋 IC や、名古屋瀬戸道路長久手 IC が近く、交通の便に恵まれている。（長久手市 「長久手市の概要」）

教育機関

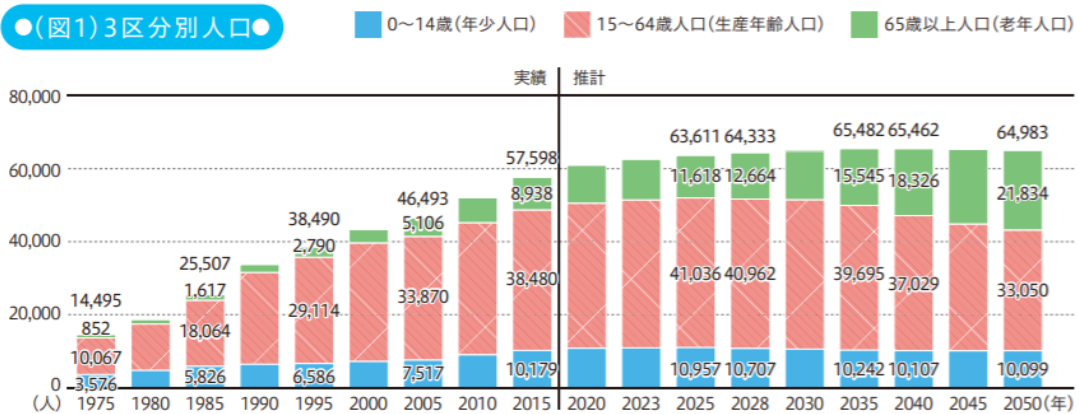
教育機関としては市内に 6 校の市立小学校、3 校の市立中学校、県立と私立それぞれ 1 校ずつの高等学校が計 2 校、そして 2 つの県立大学と 2 つの私立大学の計 4 大学がある。市内の小中学生、高校生の生徒数は 2015（平成 27）～2019（令和元）年にかけて、ほぼ全ての学校で増加傾向にある。また、4 大学の長久手市内にある学部に通う学生数は 2019（令和元）年 5 月 1 日現在で 6,441 人となっている。

その他の長久手市の動向

2005 年日本国際博覧会が行われた愛・地球博記念公園（モリコロパーク）が市内に存在している。この公園には 2022 年秋に「ジブリパーク」が開業することが決まっている。スタジオジブリと中日新聞社が共同で運営し、愛知県がパークの事業主体として施設を整備し、ジブリが事業全体の企画監修などを担う。

長久手市の人口推移

長久手市の総人口はこれまで順調に増加してきている。この増加は 2035 年頃まで続き、その後は減少に転じると予測される。2035 年頃には超高齢化社会となり、団塊ジュニア（40 歳代）の世代が高齢者になり始める 2040 年頃から高齢化が一層進むと考えられている。



資料：国勢調査および長久手市将来人口推計報告書
 ※年齢不詳分を各年齢層に按分。なお、各年齢階級別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しない。

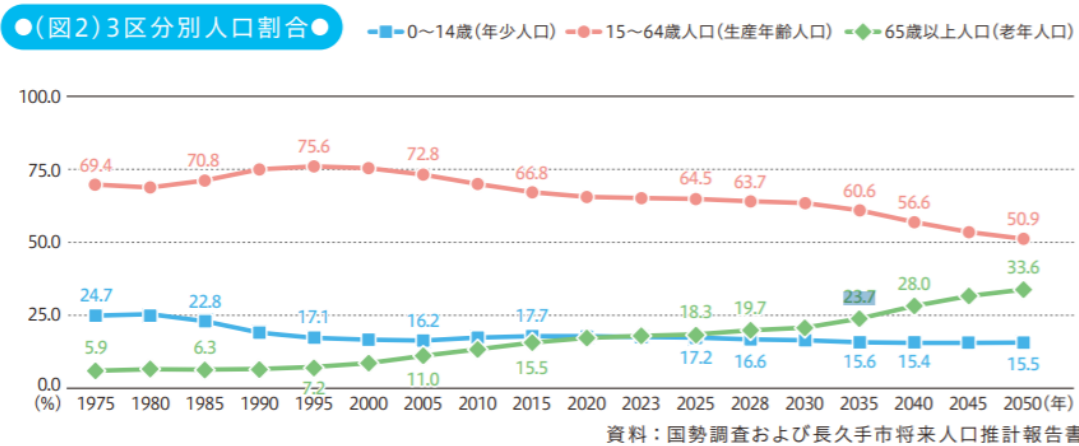


図11 「長久手市の人口推移」

(出典：「第6次 長久手市総合計画」第2章1より抜粋)

世代別に見ると、2015（平成27）年には、15～24歳と30～49歳の世代が多くなっている。

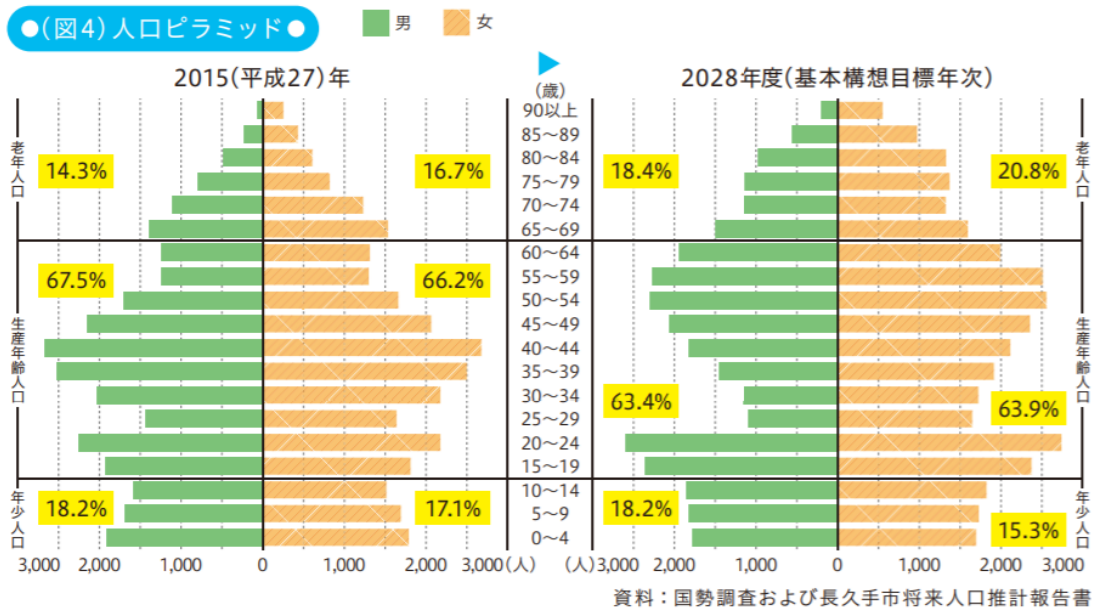


図12 「長久手市の人口ピラミッド」

(出典：「第6次 長久手市総合計画」第2章1より抜粋)

2015年の国勢調査によると、長久手市の2010~2015年の人口増加率は10.7で、愛知県内トップとなっている。また、これは全国の市町村でも6番目に高い。2015年の高齢化率は15.5%であるが、これは全国の市町村で3番目に低い割合となっている。

市内への転入者数と転出者数は右肩上がりに増えていたが、2005年以降はやや減少を見ている。しかし、転入超過の状態は続いている。また、出生者数は志望者数を常に上回っており、自然増の傾向が続いている。

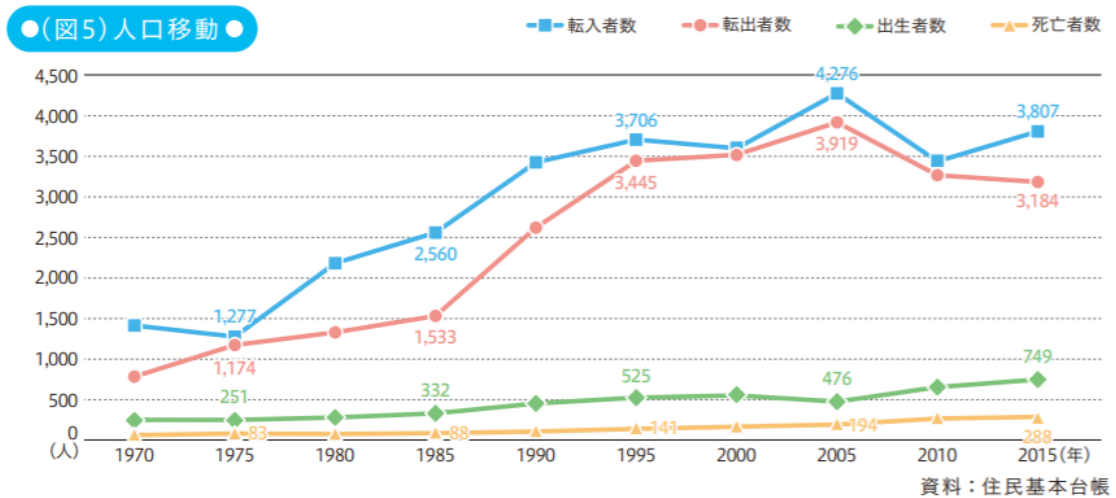
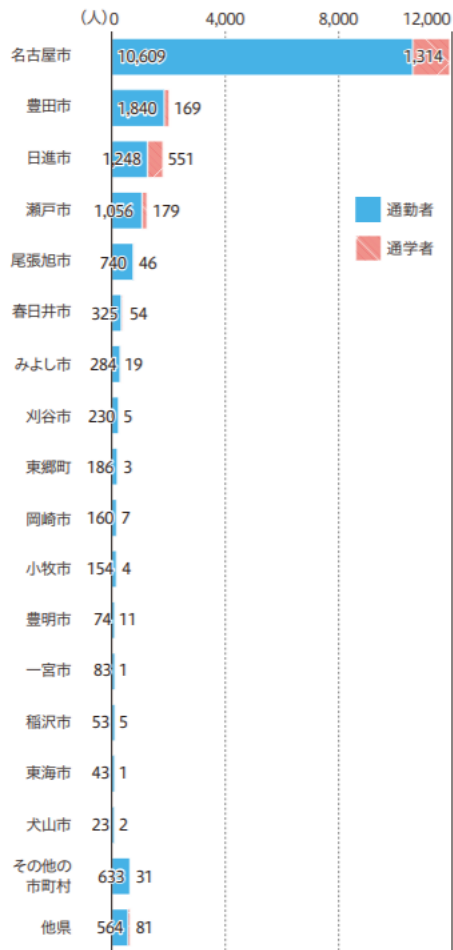


図 13 「長久手市の人口移動」

第 6 次 長久手市総合計画」第 2 章 2 より抜粋

通勤による流出では名古屋市、豊田市が多くなっており、流入では名古屋市、瀬戸市が多くなっている。通学による流出では名古屋市、日進市が多くなっており、流入では名古屋市、尾張旭市、瀬戸市が多くなっている。通学者による流入人口については、その他の市町村や県外から多くの流入があることも特徴である。

(図9) 市町別の通勤者および
15歳以上の通学者による流出人口



(図10) 市町別の通勤者および
15歳以上の通学者による流入人口

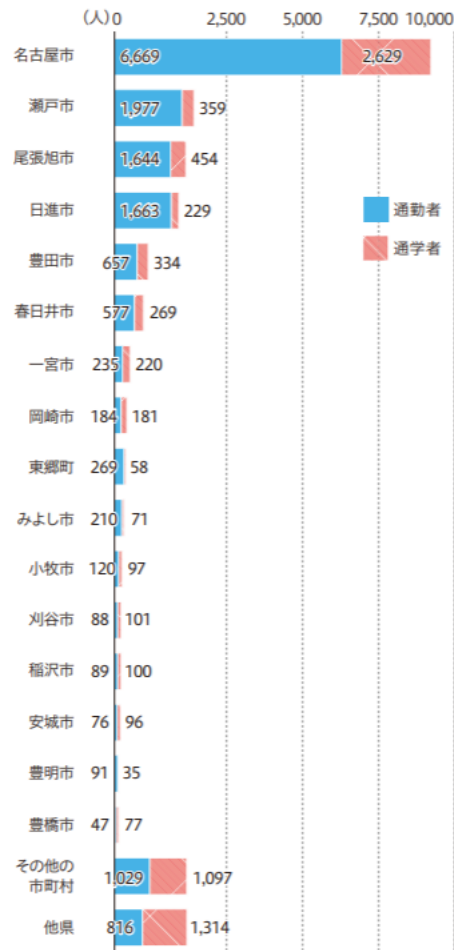


図14 「長久手市における通勤・通学による人口移動」

(出典：「第6次 長久手市総合計画」第2章2より抜粋)

以上の結果から、長久手市における人口増加の主な要因は

- ・ 3大都市圏のひとつ名古屋都市圏の中心地である名古屋市と自動車産業がさかんな豊田市に挟まれていることから、ベッドタウンとしての性質がある
 - ・ 市の中央にリニモが走り、交通の便が良い
 - ・ 市内に4つの大学があることから若年層が流入しやすい
 - ・ 宅地開発が進んでおり、子育て世代の移住が多い
 - ・ 子育て世代の流入により、出生者数が増加している
 - ・ 大型商業施設があり、生活の利便性が高い
- ことなどが考えられる。

2-2 長久手市における持続可能な自治体となるための取り組み

長久手市は人口増加だけでなく、取り組みにも注目が集まっている。長久手市では、「一人ひとりに役割と居場所があり、幸福度の高いまち」を掲げ、住民が主体的にまちづくりを推進し、誰もが役割を持つまちの実現を目指している。

2016年4月、再任された吉田市長の所信表明に基づき、2016年度から2019年度までの4年間の取り組み内容や実施スケジュールをまとめて、「第2次新しいまちづくり行程表」が示された。まちづくりの基本理念であるつながり・あんしん・みどりの3本のフラッグを大切に、11の政策、57の取り組みを進めていくことが記されている。

フラッグ1 つながり「一人ひとりに役割と居場所があるまち」…3つの政策と10の取組

フラッグ2 あんしん「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」…4つの政策と36の取組

フラッグ3 みどり「ふるさと（生命ある空間）の風景を子どもたちに」…4つの政策と12の取組

長久手市では市民一人ひとりに役割と居場所があるまちづくりを目指しており、これを「たつせがある」まちづくりと呼んでいる。「たつせがある」は「立つ瀬がない」の対義語としての造語であり、「だれもが役割を担い、活躍し、必要とされ、生きがいを持って楽しく過ごすことができる」ことを表している。「幸福度の高いまち＝日本一の福祉のまち」を目指している。

フラッグ1 つながり「一人ひとりに役割と居場所があるまち」の具体的な取り組みのひとつに「地域共生ステーション」が挙げられる。「地域共生ステーション」とは“市民、市民団体、事業者、行政などが、それぞれの地域で気軽に集い、語らい、地域の様々な課題に対する取組みを行うための拠点として、既存の空き店舗などを活用して、小学校区ごとに整備を検討している施設”である。

これは地域社会が失いつつある近所付き合いや井戸端会議などを復活させて、子どもから高齢者まで多様な人たちの「居場所」をつくる取り組みである。

2012年に始まった地域共生ステーションづくりの取り組みでは、従来のワークショップのように行政側が計画案を提示し、それに対して市民から意見を出してもらうという形ではなく、白紙の状態に参加者と向き合う形が取られた。市民が自ら招的に運営にも関わるなど当事者としての意識を育み、居場所を生み出していく取り組みとなった。ワークショップは予定調和的な進め方ではなく、まずは、どのような場が地域に必要であるのか。ステーションはどのような場であるのかを、参加者同士の対話を通してイメージを膨らませていった。結果として、「ふらっと小屋（こやあ）～一人ひとりが主人公」というコンセ

プトが生み出され、「誰でも気軽に立ち寄ることができて一人ひとりが役割をもって活躍できる場所」という想いが込められている。

地域共生ステーションの取り組みは小学校区という地域単位で行われ、地域ごとにステーションの規模や機能、役割が異なることが特徴である。地域の状況や課題はそれぞれ異なり、地域で必要とするステーションの役割も異なるため、事前確定的な進め方ではなく、地域の人々が集まって考え、自分たちに必要なステーションを、自分たちでつくるという手法を取ることで、参加者は手応えを実感し、当事者の意識を持つことができる。

また、この取り組みと連動しているのが、自治会のほか、子ども会やシニアクラブ、企業、NPOなどをネットワーク化した組織であるまちづくり協日改の設立に向けた取り組みである。

このように、地域共生ステーションは個々の居場所だけでなく、まちづくり協議会の活動拠点として、地域における課題を解決し、地域を運営していくことが目指されている。

(吉村 2017pp106-111)

長久手市では、人口増加が続いているが、数十年後に訪れる超高齢化社会に備え、市民主体のまちづくりを行い、自分の力を活かし活躍できる「たつせがあるまち」を目指している。市民が自分たちの地域の課題を見つめ、主体的にその課題に取り組んでいくことで、地域がより住みやすくなることはもちろん、取り組みの中で地域への愛着が深まり、住民同士のつながりが生まれ、住民にとって暮らしやすいまちが実現できると考えられる。こうした取り組みの存在は、人口減少が訪れたのちにも、その地域が衰退せずに持続していく重要な要素となると考えられる。換言すれば、このような取り組みがある地域こそが人口の増加がピークを迎えた後も生き延びることができる自治体であるといえる。この地域共生ステーションの取り組みでは、本論文で考えている指標のうち、

- ・住民が主体となって地域づくりをしている
- ・地域の資源や文化の価値を共有しており、それを発信、継承する力がある
- ・周囲の人との交流の場がある
- ・子供の遊ぶ場所・仲間の存在がある

といった要素があると考えられる。

2-3 名古屋市と豊田市の人口・経済状況

ここで、長久手市民の主な就業地である名古屋市と豊田市の人口と経済の状況について見ていく。

人口

まず、名古屋市は第二次世界大戦直後に60万人を割って以降、1969年に200万人を突破する頃まで急激に増加を続け、その後やや緩やかになったものの現在に至るまで右肩上

がりに増加している。豊田市では 2008 年頃まで増加していたが、その後は現在までほぼ横ばいとなっている。

事業所数

名古屋市では 1991 年まで増加していたが、以降はほぼ横ばいとなっている。豊田市では 1996 年にピークを迎えたが、その後の減少幅は小さくなっている。

従業員数

名古屋市では 1991 年をピークに、その後はやや減少傾向にある。豊田市では緩やかな増加傾向にあるが、近年はわずかに減少している。

製造品出荷額

名古屋市は 1991 年にピークを迎えると、そこから減少しているが、2010 年以降はおおよそ 3.5 兆円で維持されている。豊田市は 2009～2011 年に一時低下したが、現在まで概ね増加傾向が続いている。

卸売販売額

名古屋市では、製造品出荷額と同様に 1991 年頃に最盛を迎えて以降減少しているが、近年は安定している。豊田市においては 1991 年まで増加した後、停滞し、近年は再び増加傾向にある。

小売販売額

名古屋市では卸売販売額と同時期にピークを迎え、減少局面に入っているが、減少幅は少なく抑えられている。豊田市では、1999 年まで増加した後、現在まで緩やかに減少している。

以上の調査結果から、名古屋市では平成に入った頃に商工業がピークを迎え、その後、近年は安定しているか減少傾向にあってもその幅は小さいことが読み取れる。また、豊田市では特に工業面では現在も増加傾向が続いている。現在蔓延している新型コロナウイルス感染症の流行による影響を反映することはできていないが、全国の 1 割を占める「1 割経済圏」である名古屋圏の中心的都市である両市の経済状況は近く大きな縮小は起きにくいと言える。

次章では、人口増加傾向にある群馬県吉岡町における動きを見て、町の将来性を考えていく。

3章 群馬県吉岡町の概要と近隣自治体の現状と関係性

まずは群馬県吉岡町の概要と人口推移についてまとめていく。

3-1 吉岡町の概要

群馬県吉岡町は群馬県の中央部に位置し、榛名山の南東の山麓と利根川地域に展開している。東西は約 9.5km、南北約 6.5km、面積は 20.46 平方キロメートルで、県内で 3 番目に小さい市町村である。人口は平成 27 (2015) 年の国勢調査によると、2015 年時点で 21,080 人となっており、これは県内 35 市町村中 16 番目に多い。なお、2020 年 12 月 01 日時点では 21,794 人である。



図 15 「群馬県吉岡町の位置」

(出典：マピオンより抜粋、マーカーは筆者による)

表1 吉岡町の沿革

明治4年	廃藩置県により吉岡地区内の村々は、前橋県の管轄となり、やがて第一次群馬県が発足しその管轄下に入る。
明治18年	高崎渋川新道開通
明治22年	町村制実施になり、明治17年の連合組織がそのままの形で新村誕生となる(明治村・駒寄村)。いままでの村々は大字地になった。
明治26年	高崎渋川間を、初めて鉄道馬車が走る。
明治34年	坂東橋開通
明治40年	高崎渋川間が、鉄道馬車から電車となる。
昭和6年	上越線全線開通
昭和20年	米軍機前橋空襲、下野田、大久保地区内が大きな被害に見舞われる。
昭和24年	北群馬郡誕生
昭和30年	4月1日、明治,駒寄両村合併し吉岡村誕生 戸数 1,680 戸 人口 10,011 人面積 20.68 平方キロ
昭和40年	吉岡村上水道給水開始
昭和44年	吉岡中学校完成(明治中学校と駒寄中学校統合)
昭和47年	吉岡村総合計画策定
昭和51年	吉岡村社会福祉協議会発足 第一保育所完成
昭和56年	吉岡村新総合計画策定
昭和60年	関越自動車道全線開通
平成3年	町制施行・吉岡町誕生 第3次総合計画策定
平成10年	路線バス(前橋・上野田間)運行開始 よしおか温泉リゾートピア吉岡開業
平成11年	上毛大橋開通
平成18年	駒寄スマート IC 本格運用開始
平成19年	ふれあいやすらぎ公園完成
平成22年	道の駅よしおか温泉開業 南下古墳公園完成
平成23年	第5次吉岡町総合計画策定
平成24年	主要地方道高崎渋川線バイパス(2期工区)開通

(出典：『吉岡町の沿革・歴史』より一部抜粋)

自然条件としては、標高 900m を超える榛名山東麓から標高 100m の利根川まで東へと緩やかに傾斜し、東部の南北に利根川が流れている。利根川西岸には縄文時代から人が住んでおり、現在も古代の古墳が点在している。内陸性気候で夏は最高気温が 30 度を超えることがあり、冬は最低気温が氷点下を下回るが、雪は少ない地域である。

交通面では、道路網の発達が進んでいる。高崎市と渋川市を結ぶ高崎渋川バイパスや国道 17 号が南北に走り、東に位置する前橋市につながる南新井前橋線や前橋伊香保線が東西に走っている。また、高速道路のインターチェンジである駒寄スマート I C は大型車への対応化が進められており、車移動の利便性は高くなっている。一方で、鉄道は J R 上越線が通っているが、町内に駅はなく、住民は渋川市の八木原駅と前橋市の群馬総社駅を利用している。吉岡町は町内への新駅設置を検討しているが、具体的な計画は実行されておらず、近年中に実現する可能性は低いだらう。また、町内には 8 本の路線バスが走っているが利用者は減少している。

町内の教育機関は幼稚園が 1 つと、町立小学校が 2 つ、町立中学校が 1 つのみである。また、保育園は 5 つ所在している。町内に高等学校以上の教育機関がないため、高校生の住民は町外の高等学校へ通学することとなる。

商業面では、前橋伊香保線（吉岡バイパス）沿道と駒寄スマート I C 東側の周辺に商業施設の集積が進んでいる。店舗の展開としては、ホームセンター、生活雑貨、スーパーマーケット、書店、ファストフードなどで、生活用品や食料品がそろそろ。かつてより吉岡町の商業の中心として商店が集積していた町道小倉・陣場線沿道の一部は、郊外のショッピングセンターの進出等により商店が減少している。近隣住民の利便性を確保するための商業地として位置付け、現状に合わせた用途の見直しが検討されている。

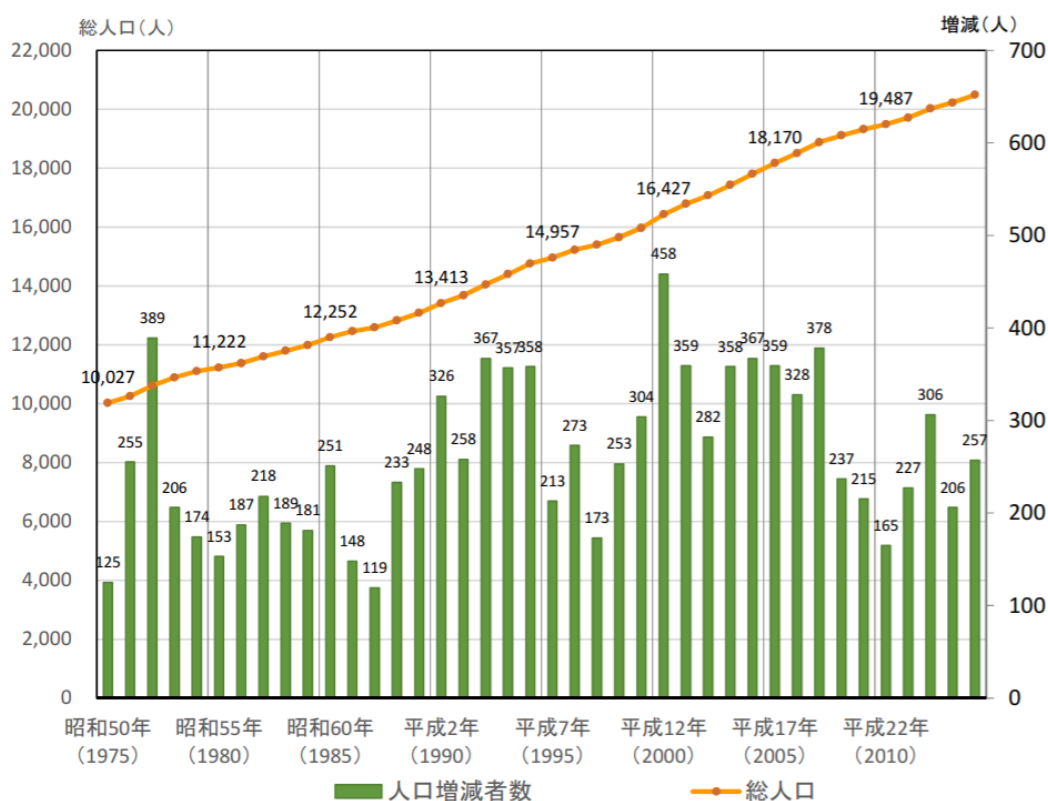
町内の主な施設・観光名所は以下の通りである。

- ・ 船尾滝
- ・ 道の駅「よしおか温泉」
- ・ リバートピア吉岡
- ・ 伊香保おもちゃと人形自動車博物館
- ・ 群馬まいたけセンター
- ・ 緑地運動公園
- ・ 吉岡自然エネルギーパーク
- ・ 森田家（野田宿本陣）

・三津屋古墳

3-2 吉岡町の人口推移と人口増加の要因

吉岡町の人口は、以下の図が示すように吉岡村時代から右肩上がりに増加を続けている。国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』によると、吉岡町の総人口は2045～2050年頃まで増加し、2050年頃から減少に転じると見込まれている。



資料：群馬県移動人口調査（※昭和61年以前：1月～12月、昭和62年以降：10月～9月）、住民基本台帳（各年10月1日）

図16 「吉岡町の総人口と人口増減者数の推移」

（出典：「吉岡町人口ビジョン」2-3（3）より抜粋）

また、2015年時点での65歳以上の高齢者の割合は22.1%で、年少人口の割合は16.4%となっている。高齢者の割合は県内で3番目に少なく、年少人口の割合は県内では最も大きくなっており、県内ではかなり若い自治体であるといえる。また、2010年から2015年の5年間の人口増減率は6.46%で、これも県内で最も高い割合である。

出生数は平成13年（2001年）頃までは年間140人弱～180人弱で推移していた

が、平成 14 年（2002 年）以降、200 人弱～230 人弱まで増加している。また、2018 年までの直近 10 年間は自然増が続いている。一方、死亡者数は、平成 9 年（1997 年）に 100 人を超え、平成 23 年（2011 年）には 150 人を超えており、人口増、高齢化に伴い増加傾向にある。

合計特殊出生率は 1.49（2008～2012 年）であり、県内では高い値を示しているものの、低下傾向にある。また、合計特殊出生率の対象となる 15～49 歳の女性の人口は増加が続いている。この世代の町内への人口流入の多さがうかがえる。

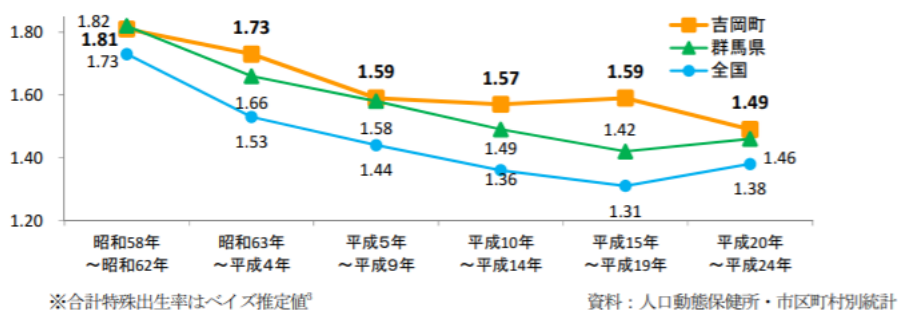
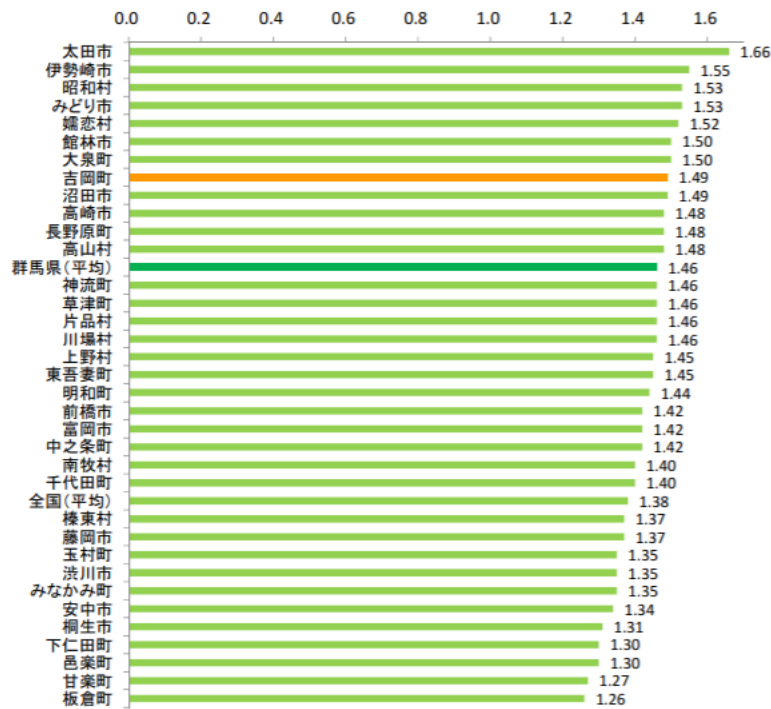


図 17 「吉岡町の合計特殊出生率の推移」

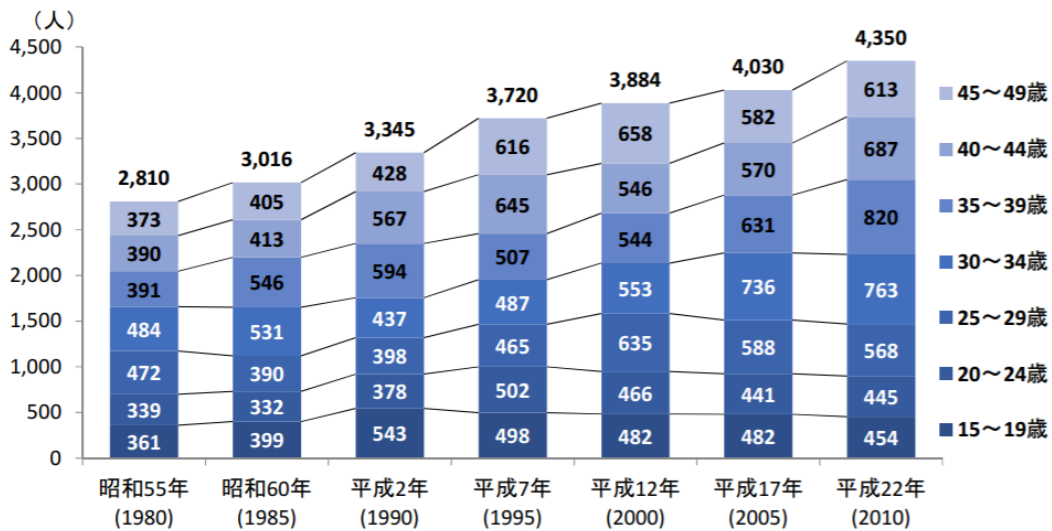
（出典：「吉岡町人口ビジョン」 2-3（1）より抜粋）



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

図 18 「合計特殊出生率の県内市町村比較（平成 20～24 年）」

（出典：「吉岡町人口ビジョン」 2-3（1）より抜粋）



資料：国勢調査（各年 10月 1日）

図 19 「吉岡町の女性（15～49 歳）の推移」

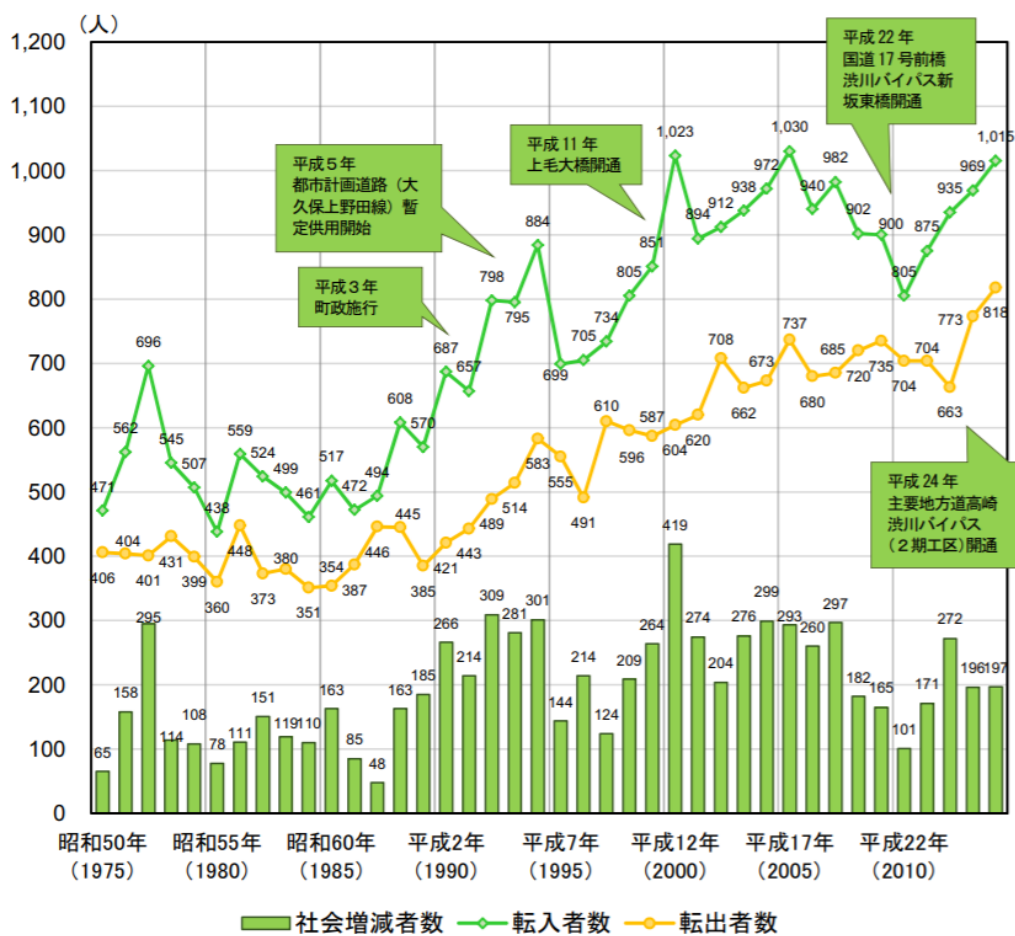
（出典：「吉岡町人口ビジョン」 2-3（1）より抜粋）

社会増

吉岡町における社会増減者数は平成10年（1998年）から平成19年（2007年）までは年間200人台で推移し、平成20年（2008年）以降は、おおむね100人台で推移している。また、転入者数が上回っているものの、転出者も同様に増加傾向にある。

また、年代別に社会増減者数を見ると、10歳代で転出超過が見られ、一方で20歳代、30歳代を中心に転入超過が見られる。転出超過は吉岡町内に高等教育機関がないため、高校卒業と同時に町外へ転出する人が多くなるためだと考えられる。

図15 社会増減者数（転入者数・転出者数）の推移



資料：群馬県移動人口調査（※昭和61年以前：1月～12月、昭和62年以降：10月～9月）

図20 「吉岡町の社会増減者数の推移」

（出典：「吉岡町人口ビジョン」2-3（2）より抜粋）

吉岡町の「人口ビジョン」によると、住民全体では約7割が引越す予定はないと回答

しているが、民間賃貸居住者では4割強が町外に引っ越し予定またはいずれ引っ越すと回答している。この傾向に対して町の職員は、「子育て世代で、町内に住宅を建てた人は定住の傾向があるが、利根川を挟んですぐの場所に群馬大学のキャンパスがあることなどから、学生が住むことも考えられる。学生などの若い世代は転出することも多いのではないかと考えている」と話している。

吉岡町の人口増加の要因

吉岡町では今日まで人口が右肩上がりに伸びていることがわかった。この人口増加はどのような要因から起きているのか探っていく。

まず、最大の要因としては吉岡町がベッドタウンとしての性質を持つことが挙げられる。吉岡町は近隣の3市（前橋市、高崎市、渋川市）にて就労する人の割合が大きく、3市で就業する人の割合は58.9%に上る。

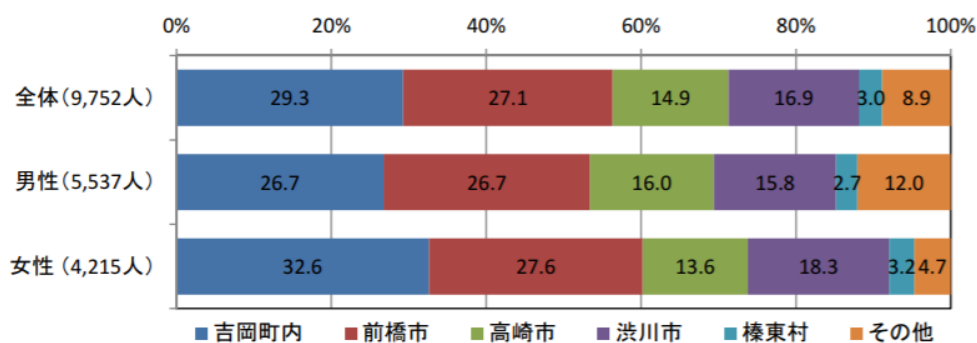


図 21 「吉岡町の男女別就業地比率」

(出典：「吉岡町人口ビジョン」2-6(3)より抜粋)

平成27年国勢調査によると、吉岡町の昼夜間人口比率は76.3%で、全国の市町村の中でも28番目の低さである。それだけ、吉岡町外で働く人が多いことが示されている。主な就業地となっている前橋市、高崎市、渋川市の3市の経済状況については3-3で詳しく示すが、吉岡町の近隣に雇用・就業の場があることが大きな要因となっていると考えられる。

また、吉岡町内には幹線道路沿いに大型商業施設の建設が進められている。特に大久保地区には、大型のスーパーマーケットやホームセンターが立地している。また、吉岡町から約7キロメートルの距離には高崎市の大型ショッピングモールがあり、2020年6月に増床してリニューアルオープンするなど、想定する商圈や来客者数の拡大・増加が図られている。これらの商業施設の集積より、利便性が向上していることが人口増加の一因である

と考えられる。

そして、前橋伊香保線（吉岡バイパス）の整備や駒寄スマート IC の完成などによる県内外へのアクセスの良さも町の利便性を高めている。交通網の発達により、町外に仕事を持っていても通勤しやすい環境があることは吉岡町がベッドタウンとして人気を集める一つの要因であるだろう。

吉岡町は前述したように、上毛三山のひとつである榛名山の山麓が町の一部に含まれていることや赤城山を望むことができる立地であるなど、自然の豊かさも魅力のひとつに挙げられる。吉岡コスモス会が管理するコスモス畑では秋に花を咲かせ、花摘みも楽しむことができる。自然が身近に存在することに魅力を感じる人や、子育て世代で子どもを自然に触れさせて育てたいと考える人には大きな魅力のひとつとなっていると考えられる。

また、高齢化により農地を手放す人が増え、宅地化が進行していることもあり、吉岡町は近隣自治体と比較して土地が安く抑えられていることで、新築住宅の建設が進んでいる。国土交通省地価公示によると、令和2年1月1日時点の、吉岡町の住宅地の地価は3万円前半台となっている。これに対して、前橋市では前橋駅周辺の市街地で7～8万円台、高崎市では8～20万円台に上り、渋川市では4～6万円台となっている。周辺自治体と比較した土地の安さにより、住宅の購入を決める人が多いものと考えられる。なお、令和元年度中に町内に建てられた新築の家屋は175軒となっている。

上記の要素が重なったことで、吉岡町が住みやすい町として人口増加を続けているものと考えられる。また、上記の要素が元となり、新たに吉岡町内に住宅を構える子育て世代の転入が多い。子育て世代の流入が増えることで、出生数が増え、自然増もあると考えられる。

3-3 近隣の自治体の経済圏の現状と関係性

ここでは、近隣都市の概要や人口動態、経済について検討する。

吉岡町にはベッドタウンという性質がある以上、人口を維持するためには近隣の都市との関わりは切っても切れないものである。そのため、ここでは吉岡町民の就業地として多くの割合を占めている、前橋市、高崎市、そして渋川市の近隣都市の現状についてまとめる。近隣自治体の現状と将来性を知るために、内閣府の「選択する未来」委員会において「人口指標」と「経済指標」を作成するために使われた人口と経済のデータの一部を用いることとする。「選択する未来」委員会は2014年に最終報告を終えているため、このデータよりもさらに新しいデータがある場合は、それを加えた上で傾向を探っていく。

未来ここで、人口と経済の状況を探るために利用したデータは人口、農業産出額、製造品出荷額、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数の7つである。追加したデータは「経済センサス」と、各市町村のHP内の統計を利用している。

また、3市の令和2年11月1日現在の人口は群馬県移動人口調査で統一した。

まず、3市の概要や歴史について簡単にまとめる。

前橋市

概要

前橋市は群馬県の中央部からやや南に位置する、県庁所在地である。面積が311.59平方キロメートルで県内7番目の大きさ（平成27年6月1日時点）、人口は331,753人（令和2年11月1日現在）で高崎市に次いで県内2番目に多くなっている。

前橋市の近現代の歴史を振り返る。明治14年に県庁が前橋に置かれることになりさらなる繁栄の基礎が築かれ、明治22年に町制を施行、同25年には県内最初、関東で4番目、全国で41番目に市制を施行した。第二次世界大戦終結の直前、すなわち昭和20年8月には戦災を受けて中心市街地の8割を焼失するという被害を受けたが、これを機に戦災復興事業を施行して市の復興を図るとともに、29年以来近接町村を合併して市域を拡大し、35年には消費都市から生産都市への転換を目標に、首都圏都市開発区域の指定を受けて工場誘致を実施し大いに成果を上げた。平成13年には特例市の指定を受け、平成16年12月5日には、大胡町・宮城村・粕川村と合併。平成21年4月には県内初の中核市へ移行するとともに、5月5日には富士見村と合併した。

前橋市の北部は赤城山に至り、北から南に向かって緩やかな傾斜となっており、最も高いところは赤城山の海拔1,823メートル、最も低いところは下阿内町の64メートルである。市の中央部から南部にかけては、海拔100メートル前後の関東平野の平坦地が広がり、市を両分する形で南流する利根川の両岸に市街地が開けている。

市内の道路網は、主に国道17号や50号などを骨格として形成されている。また、市内には関越と北関東の2路線の高速自動車国道が通り、それぞれのインターチェンジが設置されている上、上武道路や前橋渋川バイパスなど新たな骨格となる道路整備も進められている。また、市内の交通網は、鉄道についてはJR2路線と上毛電鉄が走り、バス交通については路線バスのほか、市内を循環するマイバスやデマンド方式のふるさとバス・るんバスを運行している。

高崎市

概要

高崎市は群馬県の中央部からやや南西に位置している、県内で最大の人口を擁する市町村である。人口は367,820人、面積は459.16平方キロメートルで県内2番目の大きさとなっている。

高崎市は1900年に市制を施行した。平成18年1月23日に群馬郡倉渕村・箕郷町・群馬町及び多野郡新町が、同年10月1日に群馬郡榛名町が高崎市と合併し、高崎市1市となった。また、平成21年6月1日に多野郡吉井町が合併し、同市は面積459平方キロメ

ートル、人口 37 万人と県下随一の人口を有する都市となった。

高崎市は古くから交通の要衝として発達し、現在は関越道、北関東道、上信越道の 3 本の高速道路が走り、また、東京から新潟を結ぶ上越新幹線や、長野から金沢まで 2015 年 3 月に延伸された北陸新幹線の 2 本の新幹線の交差点になっている。

表 2 高崎市の歴史

明治 33 年	1900	高崎に市制を施行。
明治 43 年	1910	高崎・渋川間電車開通。 市内に上水道完工。
昭和 6 年	1931	上越線全線開通。
昭和 11 年	1936	白衣大観音建立。
昭和 20 年	1945	高崎市民オーケストラ（群馬交響楽団）発足。
昭和 26 年	1951	烏川沿いの新国道開通。
昭和 27 年	1952	高崎線電化。
昭和 28 年	1953	高崎・渋川間路面電車廃止。
昭和 31 年	1956	群馬郡大類村、多野郡八幡村の合併。
昭和 32 年	1957	高崎経済大学創立、市立短期大学廃止。
昭和 35 年	1960	観音塚古墳出土品が、国の重要文化財に指定。
昭和 36 年	1961	群馬音楽センター落成記念式典。
昭和 41 年	1966	高崎・前橋間バイパス開通。 和田橋開通。
昭和 53 年	1978	高崎市農業協同組合発足。

昭和 55 年	1980	関越自動車道東松山・前橋間開通。
昭和 57 年	1982	高崎駅ターミナルビル、高崎駅東口広場完成。 上越新幹線大宮・新潟間開業。
昭和 58 年	1983	第 38 回国民体育大会秋季大会（あかぎ国体）開催。
昭和 59 年	1984	総合文化センター（文化会館、少年科学館、図書館、中央公民館）開館。
昭和 62 年	1987	第 1 回高崎映画祭開催。
平成 2 年	1990	第 1 回高崎音楽祭開催。 チェコスロバキア（現チェコ）・プルゼニ市と姉妹都市提携。
平成 3 年	1991	第 3 次総合計画がスタート「交流拠点都市たかさき」を目指す。
平成 7 年	1995	環状線全線開通。
平成 8 年	1996	競馬場通り線立体交差開通。
平成 9 年	1997	ラジオ高崎開局。 市内循環バス「ぐるりん」運行開始。 長野新幹線開通。
平成 13 年	2001	第 4 次総合計画「元気な地球市民の都市（まち）」を目指す。 高崎市が特例市となる。 北関東自動車道の高崎 JCT～伊勢崎 IC 間開通。
平成 16 年	2004	高崎問屋町駅開業。
平成 17 年	2005	榛名神社の建物 6 棟が国指定重要文化財となる。
平成 18 年	2006	1 月に高崎市、倉渕村、箕郷町、群馬町、新町が合併。 10 月に高崎市、榛名町が合併。

平成 21 年	2009	高崎市、吉井町が合併し現在の市域となる。
平成 23 年	2011	4 月より中核市移行。高崎市総合保健センター、高崎市立中央図書館が完成。
平成 26 年	2014	高崎玉村スマート IC 開業。

(出典：高崎市 HP『高崎の歩み』より一部抜粋)

近年の動き

高崎市では、2017 年に高崎駅から徒歩 7 分の場所に「高崎アリーナ」という体育館が開館した。収容人数は 6000 人ほどである。ここでは全日本規模の体操大会やバレーボール大会が開催されており、世界大会の開催も可能である。

また、2019 年 9 月には高崎駅から徒歩 5 分の位置に「高崎芸術劇場」がオープンした。メインとなる大劇場は国内最大級の舞台面積と、舞台間口の広さを持ち、収容人数は 2,027 に上る。また、ライブハウスや演劇など多様なパフォーマンスが可能なスタジオシアターの他、リハーサルやレッスンにも利用可能なスタジオを擁するなど、「鑑賞と創造」が一体化した複合的な芸術劇場」となっている。

さらに、2020 年 6 月には大型コンベンションセンター「G メッセ群馬」がオープンした。高崎駅より徒歩 15 分の場所に位置し、3 万平方メートルの屋内外展示スペースや 1000 人収容のメインホールなど大中小 17 の会議室が完備されている。国際会議や大規模学会、1 万人規模のコンサートが開催可能で、2000 台の駐車場も併設されている。

このように、大型施設が相次いで建設され、高崎市、そして群馬県の交流人口や雇用の増加が見込まれている。

渋川市

概要

渋川市は、日本そして群馬県のほぼ中央部、雄大な関東平野の始まる位置にあたる。面積は 240.27 平方キロメートル、人口は 73,329 人で県内では 7 番目となっている（令和 2 年 10 月末日）。渋川市は、平成 18 年 2 月 20 日に渋川市、伊香保町、小野上村、子持村、赤城村、北橘村が合併してできた市である。特筆すべき地域の特徴を以下に記す。旧渋川市は位置的、機能的中心性から「日本のまんなかへそのまち宣言」を契機とし、国内外を問わず様々な都市間交流を促進している。利根川の豊富な水源を利用し、鉄鋼、化学、金属などの重化学工業を中心に発展を遂げてきた地域である。続いて伊香保町の伊香保温泉は今より約 1,900 年前の時代に発見されたといわれており、近年は、交通網の発達により年間 260 万人（宿泊客 163 万人）を迎えるまでに発展した。

渋川市の地形は赤城山、榛名山、子持山、小野子山に抱かれ、利根川と吾妻川の流れによって形成された谷地とともに、標高差が概ね 1400 メートル以上となる起伏に富んだ地形を有し、地区の大半が自然的土地利用で占められている。

主な交通網は、JR 上越線、JR 吾妻線の 2 路線で、渋川市には JR 上越線の 4 駅、JR 吾妻線には 4 駅がある。また道路としては、南北に関越自動車道と国道 17 号、東西に国道 353 号が通り、関越自動車道には渋川伊香保 IC と赤城 IC がある。

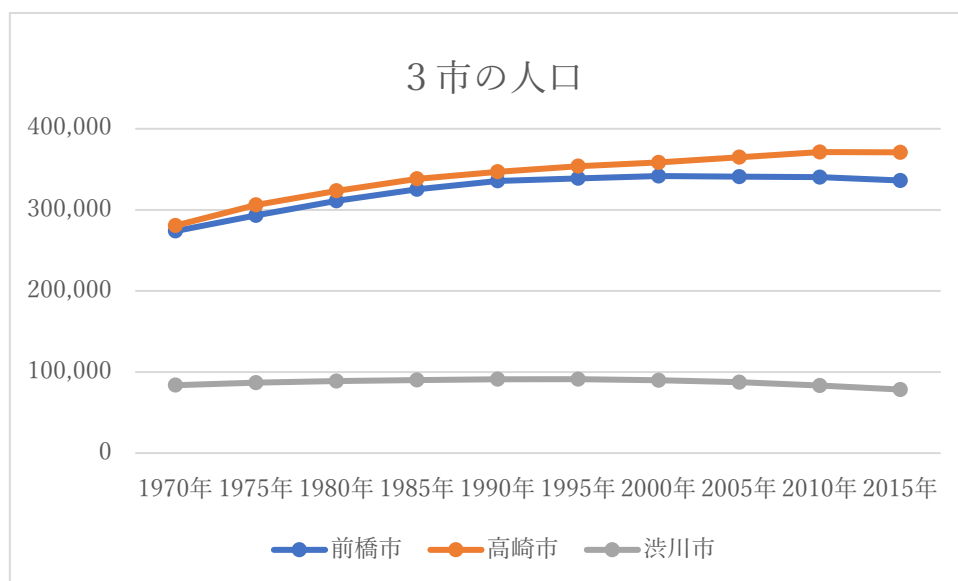


図 22 「3市の人口」 単位：人

まず初めに、3市の人口推移を見ていく。

前橋市は 2000 年まで順調に増加を続けていたが、以降は一転して減少局面に入り、以降微減が続いている。県内最大の人口を持つ高崎市は、2010 年まで人口増加があったが、2015 年についに減少が見られた。高崎市は他の 2 市よりも減少の速度は遅くなると想定されている。渋川市は 2 市よりも早く、1995 年にピークを迎え、減少している。減少の幅は前橋市よりも大きく、急速に進むことが予想され、国立社会保障・人口問題研究所準拠による推計では、2040 年には 2010 年時の 3分の 2 まで減少すると予測されている。

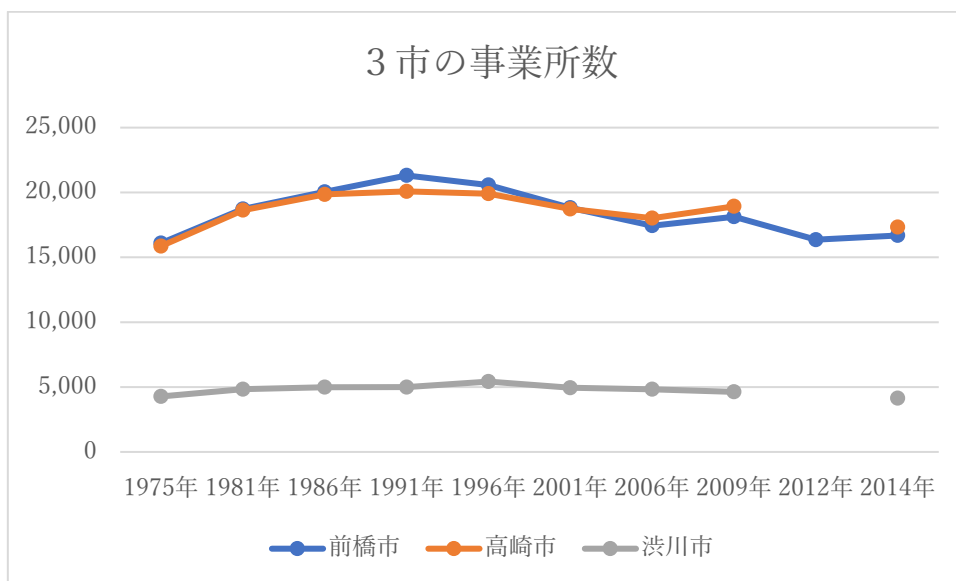


図 23 「3市の事業所数」 単位: 所

次に、事業所数の推移を見ていく。

まず、前橋市では1991年をピークに、以降は増減を繰り返しながらやや減少している。高崎市は1991年までは増加していたが、前橋市と同じく増減があるものの、減少傾向にある。渋川市では1975年からほぼ横ばいとなっている。近年はやや減少しているが、大幅な減少は見られない。

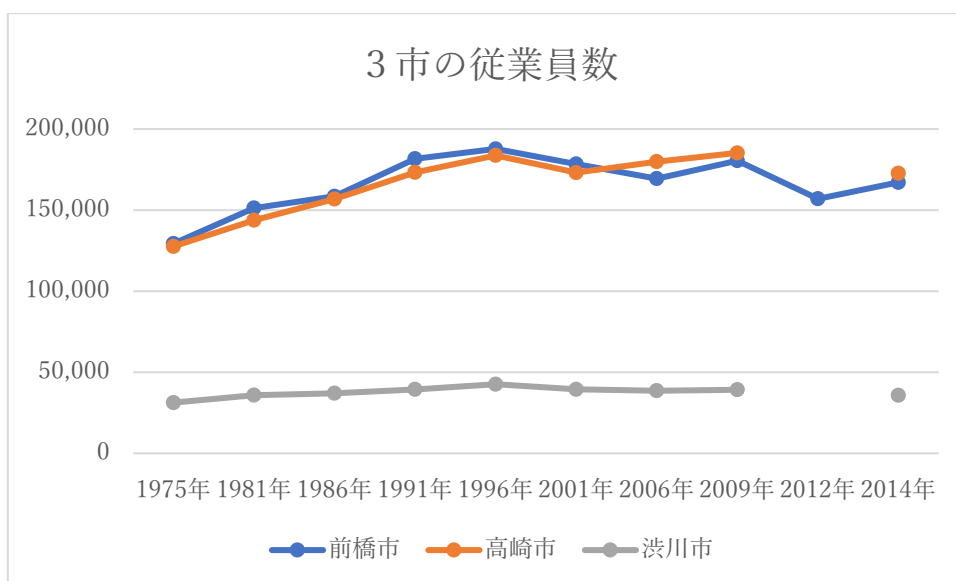


図 24 「3市の従業員数」 単位: 人

続いて、従業員数を見ていく。

3市すべてが事業所数に応じた動向となっている。

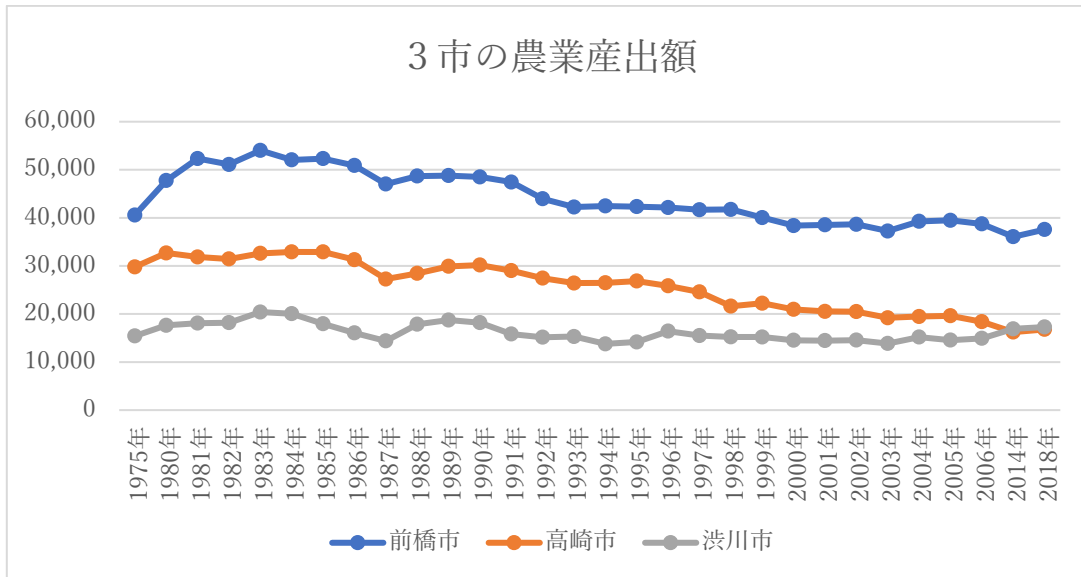


図 25 「3市の農業産出額」 単位：百万円

農業産出額は前橋市が他の2市を上回っている。年数の経過とともに、減少こそしているものの、2018（平成30）年の農業産出額は、全国の市町村中15位と上位につけている。高崎市は減少が進んでいる一方で、渋川市は近年になって増加している特徴がある。

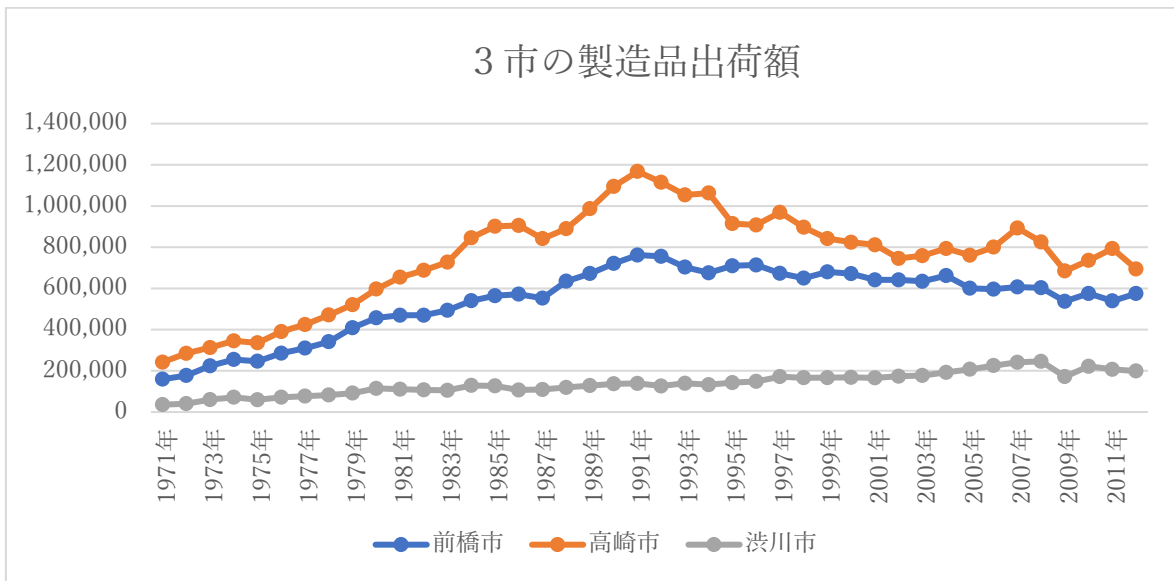


図 26 「3市の製造品出荷額」 単位：百万円

製造品出荷額を見ると、前橋市と高崎市は共に 1991 年をピークに増減がありながらやや減少していることがわかる。一方で、渋川市のみは 2008 年まで微増を続けてきたが、以降は減少が見られる。

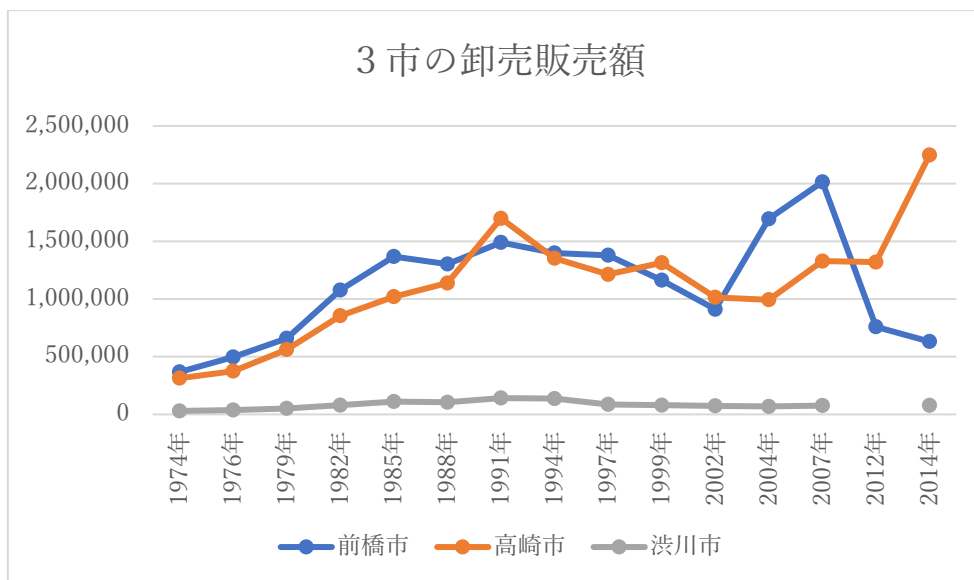


図 27 「3市の卸売販売額」 単位：百万円

前橋市の卸売販売額は 2000 年代に入り、大きな伸びを見せていたが、2012 年以降急激な減少を見せている。一方で、高崎市は 1994 年以降ほぼ横ばいであったのに対し、2014

年に飛躍的な増加を遂げている。渋川市は他の2市のような増減はなく、横ばいとなっている。

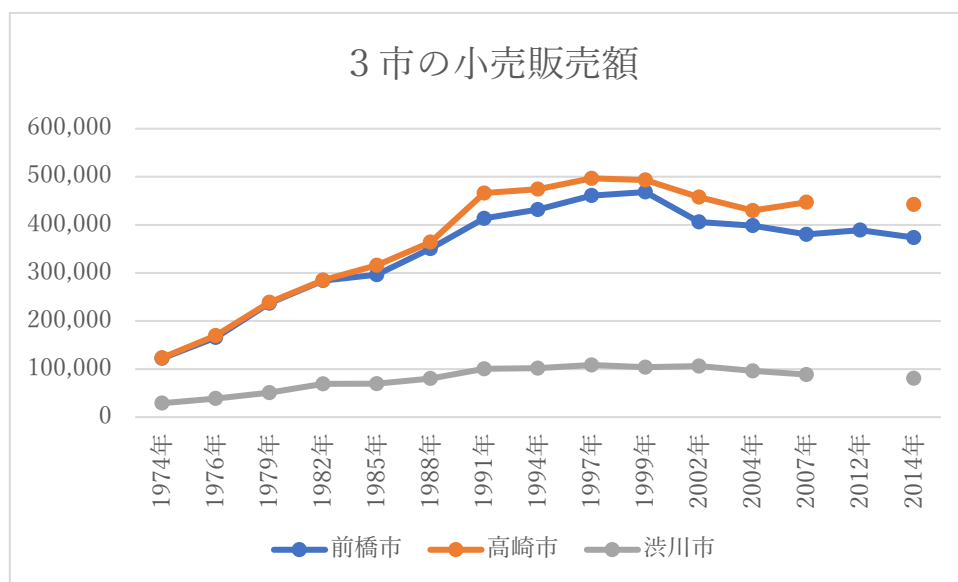


図 28 「3市の小売販売額」 単位：百万円

最後に、3市の小売販売額を見ていく。前橋市と高崎市は1994～1999年にピークを迎え、以降は減少傾向にあるが、その減少幅はわずかなものとなっている。渋川市についても、2000年代に入りやや減少しているが、他の2市と同様に大きな減少は見られない。

ここまで見てきた、吉岡町の主な就業地となっている3市についての人口と経済の状況を整理する。人口は概してすでに減少局面に入っており、今後も減少が予測される。事業所数や従業員数も3市いずれも減少しているが、人口そのものが減少している状態では避けられないものと言える。一方、前橋市については農業産出額が全国上位であることが示すように、農業に関しては好調であるととらえられるだろう。近年の卸売販売額の急減は前橋市内の機械器具の市内での生産を撤退したことによるものと考えられる。しかし、これを除いては、農業、工業、商業ともに経済状況が一変するような懸念は見られない。高崎市についても、人口減少が他市に比べて緩やかであると予測され、強みである商業では特に卸売販売額の増加があるように、今後も伸びていく可能性はあると考えられる。そして、渋川市については3市の中で最も人口減少が速く進展しているものの、農業、工業、商業のどれをとっても大きな減少は見られず、堅調であることがうかがえる。以上の現状

を踏まえると、この7つの項目のみで言い切ることは難しくはあるが、吉岡町の経済圏である3市は災害などの外的要因による大きな影響がない限り、急激な経済縮小が危惧されるような経済状況ではないと考えられる。したがって、町民の多くの勤務先である3市の持続可能性は確保されていると考えた上で、次章以降はその3市のベッドタウンとしての吉岡町が自治体として持続していくために重要となる取り組みについて取り上げる。

4章 吉岡町における居住環境の安定と地域への愛着心醸成へ向けた取り組み

持続可能な自治体になるための取り組みとして、吉岡町内で行われている取り組みを探る。ここでは1章で示した持続可能な自治体になるための取り組みの指標と照らし合わせながらそれぞれの取り組みを見ていく。

4-1 社会福祉協議会とボランティア—高齢住民の交流—

まず、社会福祉協議会とは、社会福祉を目的とする事業に関する企画、立案、普及、宣伝、助成を行い、地域の福祉ニーズを待つ人々のために必要な福祉活動を自主的に進める民間団体（社会福祉法人）である（吉岡町社会福祉協議会より抜粋）。吉岡町社会福祉協議会は昭和26年4月に設立され、51年12月4日に法人登記され、現在の職員数は正職員12名、嘱託2名、臨時54名の計68名となっている。主な事業としては地域福祉事業、共同募金事業、介護保険事業などがあり、具体的にはボランティア支援や家族介護者の交流、訪問介護などの福祉活動を行っている。

ここではこの社会福祉協議会の活動の中から、高齢者のつながりをもたらし事業を取り上げる。

まず、配食サービスである。民間が実施しているお弁当の配達サービスもあるが、社会福祉協議会が実施しているのは、事前に購入しておいた300円の利用券と平日の昼食1食が交換できるサービスである。また、利用する世帯の高齢者の安否確認も兼ねており、基本的に手渡しで提供される。配食サービスに利用登録しているのは現時点で44人であり、入院や施設への入所などによって利用していない状況にある人を除くと、利用者は31人だという。

次に、移送サービスである。一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯の方を対象に、町内の公共施設や商店、近隣の病院等への送迎を行い、高齢者が外出する機会を確保している。移送サービスへの現在の登録者数は18人となっている。

吉岡町における配食サービス、移送サービスの特徴はともにボランティアを募り、ボランティアが配食や移送を担っている点である。社会福祉協議会の方によると、ボランティアとして活躍している層は60代～80代後半がメインだという。また、このボランティアは退職して時間に余裕のある方の他に、仕事をしながらその合間に参加している方もいらっしゃるという。

近隣市町村と比較すると、前橋市や高崎市、榛東村でも配食サービスの制度は存在しているが、調理や配達を実施しているのは民間の企業であり、この仕組みの中に住民同士の

交流はないことがうかがえる。一方で、吉岡町ではサービスを提供する側に住民が関わっていることで、提供する側とされる側、そしてボランティア同士の交流などが想定され、一層の住民同士のつながりが期待できるのではないかと考えられる。また、配食サービスについては安否確認も兼ねられていることから、調理や買い物が困難である人にただ食事が提供されるだけでなく、高齢者が1人の世帯であっても安心して暮らすことができる一つの要因になっている。

また、吉岡町では社会福祉協議会によって住民が交流できるカフェが開催されている。「元気になるカフェ」は週に1度、町内2か所の施設で開かれ、認知症の方やその家族、その他地域住民が誰でも立ち寄ることができ、お茶を飲みながら会話ができる場所になっている。参加する住民の方に話を伺ったところ、毎回15人程度近隣の方が集まっており、始まって3年弱で、初めは認知度があまりなかったものの、口コミでカフェの存在が広まっているのだという。デイサービスなどの施設の利用者が立ち寄ることもあるという。

このカフェにはボランティアとして「ささえ隊」と「もてなし隊」の方が関わっている。ささえ隊はカフェの基盤を支えるボランティアで、カフェの準備や片付け、飲み物の提供など運営に関わっている。ささえ隊は協力にあたりボランティア活動保険への加入が義務付けられているが、それが不要でないもてなし隊は参加者の方に飲み物を入れ、おしゃべりでもてなす活動を担っている。

ここでも配送サービスや移送サービスと同様に、運営は住民のボランティアによるところが大きい。カフェに参加するだけでなく、運営に携わることでさらに地域の住民との交流を持つことができる。

以上の取り組みでは、サービスの提供者と享受者、ボランティア間の高齢者同士のつながりや高齢者の交通手段の確保、地域住民の交流などにより、地域の住民同士の結びつきを強めるとともに、安心してその地域で暮らしていける要因となっていると考えられる。

この取り組みは、持続可能な自治体になるための取り組みの指標として挙げたもののうち、

- ・住民が主体となって地域づくりをしている
- ・周囲の人との交流の場がある
- ・特に高齢者の交通手段がある
- ・地域内や地域の近隣に雇用がある

を満たしていると言える。

4-2 よしおか再発見ウォーク

吉岡町第5次総合計画の中に盛り込まれている、シンボルプロジェクトの一環としてよしおか再発見プロジェクトが推進されている。

その中のひとつに、よしおか再発見ウォークがある。これは、地域を歩き、町に点在する文化財などの知識を得ることができる企画である。おおよそ年に1回ペースで開催されており、今年は新型コロナウイルス感染症流行の影響で開催できていないが、昨年10回目を迎えたという。吉岡町は13の地区から構成されているが、この10回の間で船尾滝がある地区を除く、全ての地区を回る事ができているという。この企画は町の主催であるが、各ポイントでは文化財センターの職員の方など、その場所に詳しい方からの説明を受けることができるという。昨年の第10回の開催時には、参加者の割合は町内の住民と町外からの参加者が半々程度であった。吉岡町に古くからあるものを再発見するという企画だが、最近整備され新しくなった城山みはらし公園がルートに組み込まれるなど、吉岡町の新旧を知ることができる企画になっているという。この活動には住民に吉岡町の魅力に改めて気が付いてもらうことによって、町への愛着心を育てることや、町外の人にも町の魅力を知ってもらうことで移住への関心を高めるといった狙いがある。

過去の実施状況を見ると、2014年に行われた第3回には93名が参加し、道の駅よしおかを拠点に、河原田不動尊、長松寺、漆原神社、水よけ観音をめぐっている。群馬歴史散歩の会吉岡支部会員の説明や吉岡商工会女性部が手作りのおつきりこみを提供するなど、いくつもの団体が関わり合っておりイベントをつくりあげていることがわかる。

また、参加者の声にはそれまで知らなかった町内の名所を知ることができたといったものや、回数を増やしてほしいという要望もあることから、一定の効果があると考えられる。

- この取り組みは、持続可能な自治体になるための取り組みの指標のうち、
- ・地域の資源や文化の価値を共有しており、それを発信、継承する力がある
 - ・周囲の人との交流の場がある

を満たすと考えられる。これは行政が主体の取り組みであるが、吉岡町の地域資源や文化を再発見することは地域づくりにとって重要な意味を持つと考えられる。住民が主体となってまちづくりを行う際にも、まずは地域の魅力を知っていなければ生かすことができない。住民が地域づくりに立ち上がる際の第一歩としての役割があるだろう。

4-3 NPO法人「にぎわいのまち 吉岡」

吉岡町では、2015年にNPO法人「にぎわいのまち 吉岡」が設立している。活動内容としては、道路の花壇の花植え作業やにぎわい祭りへの参加などで、古民家をはじめとする地域の文化・歴史に根付いた地域資源を活用して、「地域住民・事業者の交流」「地域間の交流」を促進することで、吉岡町を中心とした地域社会の振興と発展、循環型生活文化の推進を目的とする、としている。2015年には花植え作業に100人以上が集まり、世代を超えた住民の交流が見られる。2016年度には、コンサートを9回開催するなど精力的に活動しており、同じく2016年には「にぎわいのまち 吉岡」が主催して「まちづくりシ

ンポジウム in 吉岡」が開催された。これは、かつて宿場町として栄えた吉岡町の歴史を観光資源とするまちづくりや情報発信について考えるシンポジウムであった。

2016年以降は、大きなイベントなどの開催は見られないが、花植え作業や花壇の手入れは規模が徐々に小さくなりながらも継続して活動を行っている。直近では2020年11月にも伊香保へのぼる県道の花植え作業に取り組んだという。

この活動については、一度は大きなシンポジウムを開催するほど、積極的に活動していたNPO法人の活動が下火になってしまった理由などは解明できず、その点は今後の課題であるが、吉岡町の中にも行政主導ではない、地域資源の活用や住民の交流を促す動きが住民の中から生まれていることがわかった。

また、この取り組みには、

- ・住民が主体となって地域づくりをしている
- ・地域の資源や文化の価値を共有しており、それを発信、継承する力がある
- ・周囲の人との交流の場がある

の要素があると考えられる。

4-4 にんじんファームプロジェクトー耕作放棄地の解消と高齢者の雇用創出ー

吉岡町の住民主導の動きとして、人参の栽培を行う「にんじんファームプロジェクト」という法人の存在がある。代表者は農業高校の教員を早期退職し、大学で学んだのちに人参栽培を始め、2020年で6年目になるという。代表者は吉岡町が前橋、高崎の至近で交通の便が良くなったが、農業の高齢化や後継ぎの他産業へ流出という状況で農地の空きが目立ち始めたことを問題意識として持ち、その解消に取り組むことにしたという。この代表者の他、2軒の農家と計5人で人参の栽培を行う。代表者を含めた3軒の農家は夏場には各々米やとうもろこしをつくり、夏の人参の種まきと、冬場の収穫の際に近所の高齢者を雇用し、共同で作業する形が取られている。収穫量は年間約80トンで、農地の面積は3ヘクタールで、収穫した人参は市場出荷に加え、学校給食への利用、さらに代表者の自宅で販売しているという。また、人参を栽培している農地は連作障害により耕作放棄地となった土地を借りたものである。栽培する農作物を人参に定めたのは、吉岡町に栽培している農家がなく、競争にならないことと、人参は連作障害がないこと、そして榛名山東麓の火山灰の耕土が人参栽培に適していることが理由だという。さらに、廃棄品は県内の乗馬クラブや群馬大学の馬術部に配り、地域貢献もしている。2021年1月以降、川場村の農産加工場で人参をジュースにし、それを販売する新たな事業にも取り組む予定である。

この取り組みには吉岡町で農業を維持する働きと、年々増加する高齢者の雇用を生む効果がある。また、廃棄品を提供することで、フードロスが解消できるとともに、地域の団体とのつながりも生まれる。

この取り組みでは、

- ・住民が主体となって地域づくりをしている
- ・地域の資源や文化の価値を共有しており、それを発信、継承する力がある
- ・周囲の人との交流の場がある
- ・地域内や地域の近隣に雇用がある

といった指標を満たしていると考えられる。

4-5 吉岡町における課題—子育て支援の視点から—

ここまで、吉岡町が持続可能な自治体となるための要素を持った取り組みを挙げてきたが、一方で、吉岡町が抱える課題も見えた。

吉岡町では子育て世代の流入が多いことから、子育て支援が充実していることが想定された。そこで、吉岡町の子育て支援を調べたところ、主なものは以下の通りであった。

吉岡町では令和2(2020)年度から、第2子の保育料無料化が実施されている。それ以前は3歳未満の第3子以降が無料化の対象であったが、それが拡大された形だ。これは吉岡町独自の子育て支援策である。

また、町はチャイルドシート購入補助を行っている。申請を行えば、6歳未満の幼児を対象に、1人につき1台、8000円を限度に半額までが支給される。主な交通手段が車である町民のニーズに合った施策といえる。

さらに、2020年に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から出産、そして子育てまで切れ目のない支援を行える体制を整えている。保健師や栄養士、心理士が配置されており、妊娠や育児についての相談することができる。

この他にも、群馬県の制度として、ファミリーサポート制度や中学生までの子ども医療費無料化などがあるが、吉岡町の子育て支援として特に革新的なものは見当たらなかった。町の担当者も「子育て支援としては他の地域と比較しても、出産祝い金や給食費無料などの秀でたものがあるわけではない。」と話す。しかし、その中でも毎年待機児童が解消されていることは一定の成果であると考えているという。吉岡町では、毎年保育所の利用者数は増加しており、令和2年度の保育所入所予定者数は475人にも上ったが、保育士の確保などにより定員の拡大を図ることで、待機児童が解消されている。このような町をあげた取り組みが、吉岡町に子育て世代が多く流入する理由のひとつかもしれない。

しかし、次期総合計画にあたる吉岡町第6次総合計画の策定のための住民アンケートでは、20歳代30歳代を中心に、子育て支援の拡大を望む声が多く見られる。また、子育てに関連して、子どもが遊ぶ公園の少なさを嘆く声も極めて多い。子育て世代の流入が多く、子どもの数も増えている地域だからこそ、より充実した子育て支援が求められる。

4-6 まとめ

持続可能な自治体になるための取り組みが吉岡町においても行われていることがわかった。それぞれの取り組みが持続可能な地域となるためにどのように働くのかを再度確認すると、まず社会福祉協議会の配食サービスでは高齢者が安定した食生活を送ることができるとともに、手渡しの配達によって安否確認も兼ねられており、移送サービスでは高齢者に交通手段が確保され、高齢者が取り残されない仕組みが成り立っている。また、配食サービスと移送サービス、そして認知症カフェでは、サービスの提供者が住民のボランティアであることで住民間のつながりや地域と住民の結びつきが生まれることが考えられる。次に、よしおか再発見ウォークでは吉岡町にあるや施設を知ること、地域への愛着度が増すとともに、町外の人にとっては移住を考えるきっかけにもつながることなどの効果が考えられる。また、町内を歩く中で他の住民との交流も生まれることもあるだろう。そして、NPO 法人「にぎわいのまち 吉岡」の活動では、住民が主体となって地域づくりを考えた取り組みが行われていることが大きな特徴に挙げられる。行政の主導ではなく、住民が自ら行動を起こすことで地域への愛着度がより深まると考えられるためだ。最後に、にんじんファームプロジェクトでは吉岡町としても課題と捉えられている農業の衰退や耕作放棄地の増加を克服するものであり、かつ今後増加していく高齢者の雇用の場をつくる役割も果たしている。

子育て支援については課題の残るところもあったが、吉岡町においても、持続可能な自治体となるための取り組みが行われていることがうかがえた。吉岡町では住民が主体となっている活動がある一方で、活動が縮小している団体や住民にあまり知られていない活動もあるように思える。これに関して、住民アンケートの中でコミュニティ活動（地域活動）・ボランティア活動への参加状況が 20.4%と低くとどまっており、今後は参加するつもりはないと答える人の割合は 5 割弱に上ることなどを受け、住民の意識を変えていく必要性もあるだろう。また、活動の住民への周知度合いによって、地域づくりに関わる人の数も大きく変動し、活動自体の幅や存続にも関わってくると考えられるため、住民に活動をより広めていくことも重要であると考えられる。

吉岡町における今後の課題とその解決策の案を整理すると、まず、将来の急速な高齢化の進展の可能性が課題として挙げられるだろう。現在は 30～40 歳代の子育て世代が多く流入している。この世代が高齢者となる 20～30 年後には、現在と比較して高齢化率が上昇する。高齢者向けの移動手段の確保や孤立しないための仕組みを強化すること、そして雇用の創出などが求められる。また、10 代後半から 20 代の若年層の流出の多さも問題である。町内には高等教育機関がないため、この年代の住民が進学時に町を出るケースが多いと考えられる。これに対しては、これほどの子育て世代の流入がある中で、さらなる子育て環境の整備を進めることで、将来町に戻ってくる住民も多く現れるのではないかと考えられる。新規の移住者の増加だけでなく、吉岡町出身者に回帰を促すことで、町の人口を維持することも可能になるのではないかと考えられる。さらに、現在は近隣の自治体と比較して、土地が安いことから新築住宅の建設が相次いでいるが、徐々に高騰し他の自治

体との差がなくなることも懸念される。これに対して、吉岡町内でも増加している空き家の活用を進めることや地域づくりによって魅力のある町をつくっていくことなどが解決策となりうると考えられる。

吉岡町が持続可能性のある自治体となるためには、先にあげたような取り組みが長く続くことや、また、新しく生まれることが必要である。現在の人口増加に満足することなく、その先を見据えた活動に取り組むことができるか否かで、数十年後、またそれ以降も存続していける、また人口が維持できる自治体となっていけるかどうかが決まってくるのではないだろうか。地域の課題を見つめ、住民が主体的に地域づくりに取り組むことで、吉岡町がさらに将来のある町となる可能性を持っていると考える。

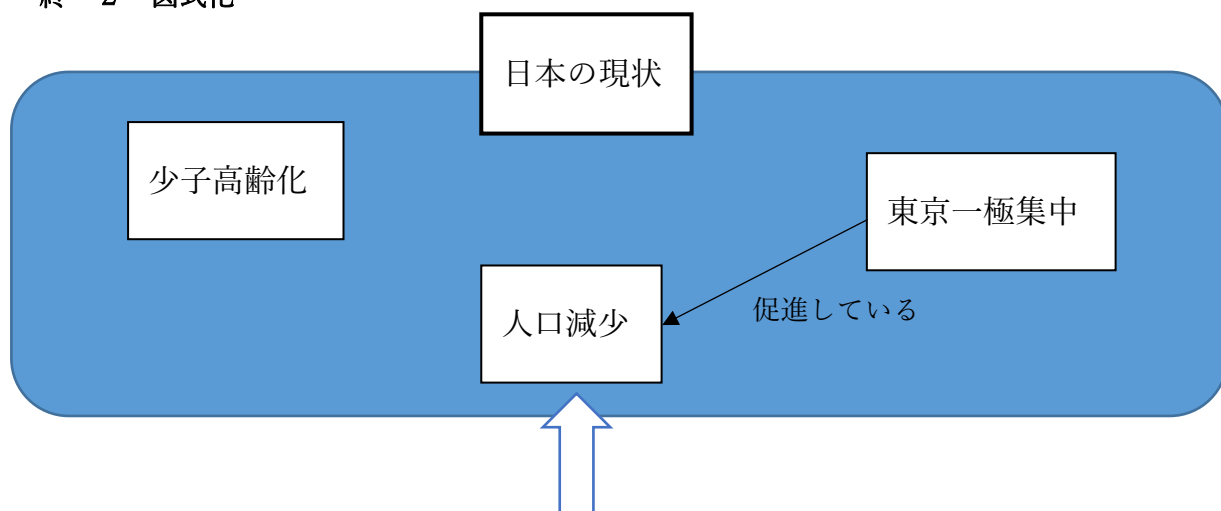
終章

終一 1 まとめ

ここまで中核都市のベッドタウンとして人口が増加傾向にある2つの自治体について、その中で行われている居住環境の安定と地域への愛着心醸成に向けた取り組みについて見てきた。ベッドタウンとしての性質が強い自治体では、単純に勤務地への通勤のしやすさや住宅の調達のしやすさが決め手となり住民が増加していることが多いが、自治体が持続可能なものとなるためには、年齢を重ねても住みよい環境を整えることや地域の魅力を住民自身を知ることなど、その地域の魅力を引き出す必要があると考えられる。今回挙げた2つの自治体では、人口増加が終わりを迎え、人口減少の局面に入った後も地域が存続していけるための取り組みの第一歩ともいえる動きがあったことは確かだが、特に吉岡町では町全体にまでそのような意識が広がっているとは言い難い。町の現状だけでなく、将来を見込んで一つひとつの活動がより大きなものになっていく必要があるだろう。しかしながら、先に記したような持続可能な自治体になるための指標に基づいた取り組みが増え、より長く続くことで、人口が減少した後も地域の魅力が顕在化し、自治体としての持続可能性は高まると考えられる。

長久手市や吉岡町に限らず、これに類似した取り組みを行うことで、地域に魅力が生まれ、人口が集まるきっかけとなったり、定住率を高めたりすることができ、特に地方でこの流れをつくることで、東京一極集中の是正につながり、結果的に日本の人口減少を食い止めることができるのではないかと考えている。吉岡町が、持続可能性のある自治体であるかどうかは現段階ではまだ不透明であるが、持続可能な自治体になるためには第1章で挙げたような要素を持つ取り組みを行うことが重要であると考え、今回取り組みの有無や内容を調べる運びとなった。大きな注目を引くような観光資源や大規模な企業があるなど恵まれた条件を持っている自治体が数少ないと思われるが、持続可能な自治体になるための取り組みと言える動きは規模を問わなければ、どこの地域にも何かしら存在していると考えられる。持続可能な自治体というのは、その自治体の存続に重きが置かれているように感じられるが、全国各地の自治体がそのような形を目指すことで、自治体の衰退・消滅を回避でき、なおかつ日本全体の人口減少に歯止めをかけることにつながるのではないかと考える。

終一2 図式化

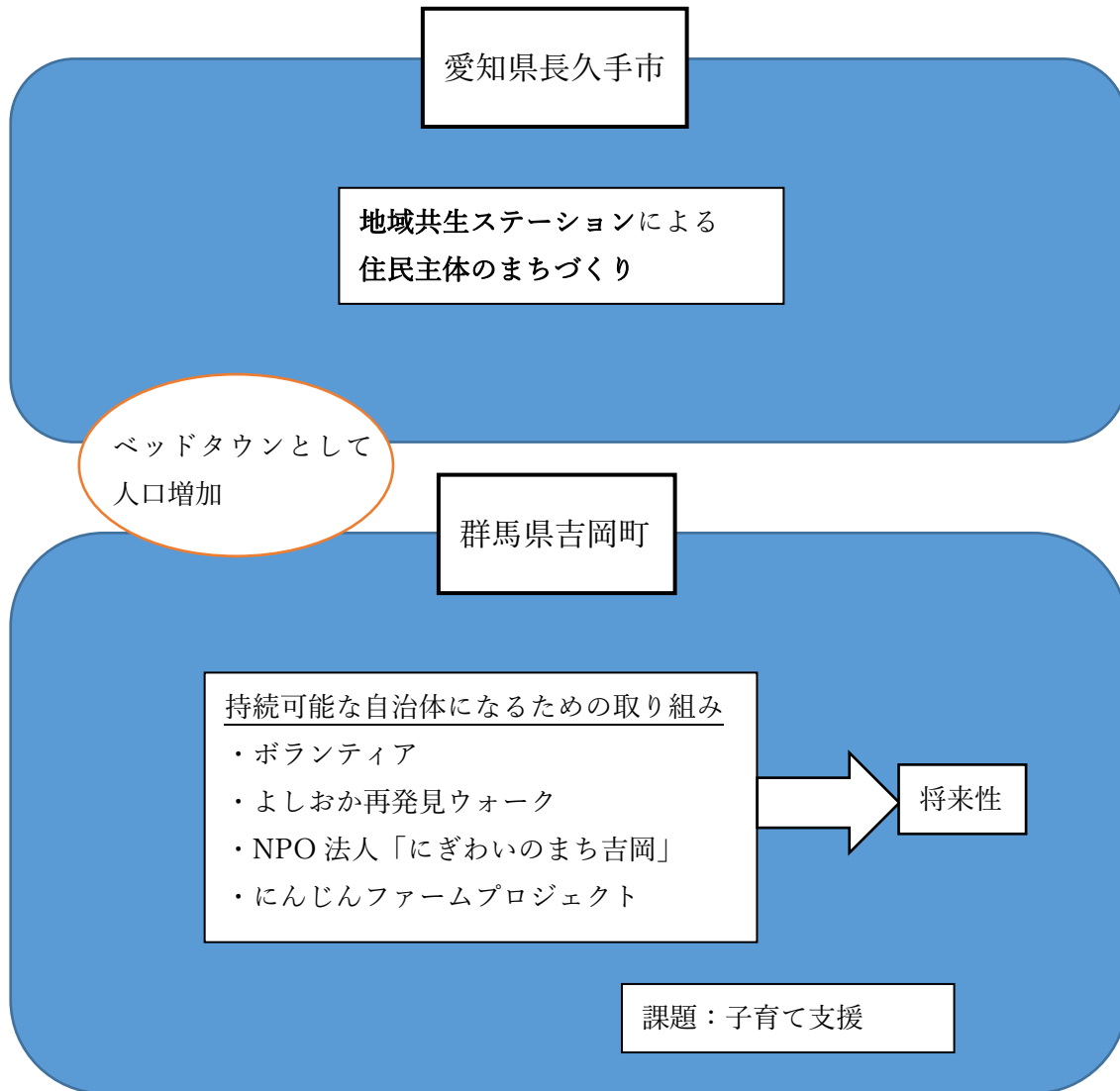


解決策のひとつ：地方に人口をとどませる 施策)・まちひとしごと創生
・連携中枢都市圏構想

目指すは、人口が維持できる

持続可能な自治体・・・*住民が主体となって地域づくりをしている

- *地域の資源や文化の価値を共有しており、それを発信、継承する力がある
- *周囲の人との交流の場がある
- *子育てしやすい環境がある etc.



終—3 謝辞

本論文の執筆にあたり、ヒアリングに快く応じてくださった関係者の皆様に感謝申し上げます。貴重な情報を得られたとともに、理解を深めることができ、論文執筆に大いに役立ちました。

また、同期の皆さんには、私の拙い発表に対しても意見をくださりありがとうございました。論文の方向性を定める上で非常に助かりました。また、同期の皆さんの発表からも学ぶところがたくさんありました。

最後に、浦野先生に感謝いたします。的確なアドバイスのおかげで、論文を執筆することができました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

終一 4 参考文献

『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』 増田寛也、2014

『地域再生入門—寄り合いワークショップの力』 山浦晴男、2015

『地方都市の持続可能性』 田村秀、2018

『地域共生の開発福祉—制度アプローチを超えて—』 日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター、2017

『サステイナブル地域論: 地域産業・社会のイノベーションをめざして』 樋口一清, 白井信雄、2015

『「地域力」で立ち向かう人口減少社会』 熊谷文枝、2018

『ポスト・ベッドタウンシステムの研究』 兩宮昭一／福永文夫独協大学地域総合研究所、2013

『郊外の20世紀 テーマを追い求めた住宅地』 角野幸博、2000

参考 URL

・人口推計 (2019年 (令和元年) 10月1日現在)

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html>

・住民基本台帳人口移動報告 2019年 (令和元年) 結果

<https://www.stat.go.jp/data/idou/2019np/kihon/youyaku/index.html>

・「都道府県別合計特殊出生率」2018年、国立社会保障・人口問題研究所

http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2020.asp?fname=T12-33.htm&title1=%87%5D%87U%81D%93s%93%B9%95%7B%8C%A7%95%CA%93%9D%8Cv&title2=%95%5C12%81%7C33+%93s%93%B9%95%7B%8C%A7%95%CA%8D%87%8Cv%93%C1%8E%EA%8Fo%90%B6%97%A6%81F1925%81%602018%94N

・令和2年版少子化社会対策白書 第1部 少子化対策の現状 (第1章 2) 内閣府

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2020/r02webhonpen/html/b1_s1-1-2.html

・令和2年版高齢社会白書 (全体版)、内閣府

<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/index.html>

・平成27年版 厚生労働白書

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf>

・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン —国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して— 平成26年12月27日

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou3.pdf>

・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>

・連携中枢都市圏構想、総務省

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/renkeichusutoshiken/index.html

・『地域の経済 2014』 内閣府

<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr14/chr140201.html>

・長久手市 「長久手市の概要」

<https://www.city.nagakute.lg.jp/gyousei/shikuchoson/7288.html>

・一般社団法人 長久手市観光交流協会 「長久手の位置と地形」

<https://www.nagakute-kanko.jp/archives/214>

・一般社団法人 長久手市観光交流協会 「長久手村誕生。そして開発と人口増加。」 「昭和 46 年(1971)、「長久手町」誕生。そして長久手市へ」

<https://www.nagakute-kanko.jp/archives/250>

<https://www.nagakute-kanko.jp/archives/254>

・「長久手市都市計画マスタープラン」

https://www.city.nagakute.lg.jp/material/files/group/23/r2_toshimasu_honnpn.pdf

・「ながくての統計 2019」

<https://www.city.nagakute.lg.jp/material/files/group/4/ntoukei2019.pdf>

・『愛知に「ジブリパーク」 万博記念公園に 20 年代開業めざす』 日本経済新聞 2017 年 6 月 1 日

https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG01H31_R00C17A6CR0000

ジブリパーク基本合意 愛知県など 3 者、22 年秋開業へ

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45510230R30C19A5CN8000>

「第 6 次 長久手市総合計画」

<https://www.city.nagakute.lg.jp/material/files/group/2/6soukeihonpen.pdf>

平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>

・マピオン

<https://www.mapion.co.jp/map/admi10.html>

・2015 年国勢調査 都道府県・市区町村別統計表

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001049104&cycle=0&tclass1=000001049105&tstat_infid=000031594311&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001049104&cycle=0&tclass1=000001049105&tstat_infid=000031594311&tclass2val=0)

・吉岡町第 5 次総合計画

https://www.town.yoshioka.gunma.jp/chousei/keikaku/sogo/pdf/5/sougou_all.pdf

・駒寄スマートインターチェンジの大型車対応化の整備について

https://www.town.yoshioka.gunma.jp/kurashi/kotsu/douro/komayose_sic.html

・吉岡町都市計画マスタープラン

https://www.town.yoshioka.gunma.jp/chousei/keikaku/toshi/pdf/toshi_mas_all.pdf

・吉岡町の沿革・歴史、吉岡町

<https://www.town.yoshioka.gunma.jp/chousei/gaiyo/enkaku.html>

・吉岡町人口ビジョン

<https://www.town.yoshioka.gunma.jp/chousei/pdf/905ffdbf91df5a8045644ace9c5150fe.pdf>

・平成 27 年国勢調査 「従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/jyutsu1/pdf/gaiyou.pdf>

・ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典

<https://kotobank.jp/word/%E3%83%99%E3%83%83%E3%83%89%E3%82%BF%E3%82%A6%E3%83%B3-129632>

・「イオンモール高崎」 6月26日(金) AM10:00 増床リニューアルグランドオープン

<https://www.aeonmall.com/NewsReleases/index/1394>

・よしおかのコスモス畑、吉岡町観光情報

<http://www.town.yoshioka.gunma.jp/kankou/tourism/001431.html>

・市区町村別 人口・経済関係データ、内閣府

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/keizai-jinkou_data.html

・国土交通省地価公示・都道府県地価調査、国土交通省

<https://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?TYP=1&TDK=10&MOD=2>

・よしおか議会だより 2020 年 4 月号

https://www.town.yoshioka.gunma.jp/gikai/kouhou/gikai_127.html

・前橋市の面積、前橋市

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/gyosei/8/2/13389.html>

・群馬県移動人口調査

<https://toukei.pref.gunma.jp/idj/>

・前橋市の歴史、前橋市

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/gyosei/8/2/13385.html>

・「前橋市都市計画マスタープラン」第 2 章 前橋市の概況と課題

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/material/files/group/59/dai2syou1.pdf>

・高崎市の歩み、高崎市

<https://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2013120900202/>

・渋川市の統計 令和元年版

<https://www.city.shibukawa.lg.jp/manage/contents/upload/5f6d3a843afc2.pdf>

・渋川市のおいたち、渋川市

<https://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/profile/gaiyou/p002435.html>

・東芝グループ、群馬県での生産撤退 東芝機器清算へ 2010 年 9 月 30 日 日本経済新聞

https://www.nikkei.com/article/DGXNASFB29068_Z20C10A9L51000

・社会福祉法人 吉岡町社会福祉協議会

<https://www.yoshioka-shakyo.jp/index.html>

・渋川市人口ビジョン

<https://www.city.shibukawa.lg.jp/manage/contents/upload/5f6d374eef154.pdf>

・高崎市土木事務所 管内の概要 群馬県

<https://www.pref.gunma.jp/07/k05310014.html>

・広報よしおか 2014年5月号

https://www.town.yoshioka.gunma.jp/chousei/kouhou/kouhou_yoshioka/pdf/201405_1415.pdf

・特定非営利活動法人 にぎわいのまち吉岡、内閣府 NPO ホームページ

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/010001013>

・「観光地は物語でつなぐ」をテーマに吉岡町でシンポジウムを開催、総務省

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/e-komfo/28/0421re.html>

・吉岡町子ども・子育て支援事業計画

https://www.town.yoshioka.gunma.jp/kurashi/sankaku/pub_comment/pdf/pc-16_kosodate_shien_1.pdf

・「次世代郊外まちづくり基本構想2013」横浜市／東急電鉄

http://jisedaikogai.jp/pdf/jisedai_2013/jisedai_2013_all.pdf

・「毎年の統計データ」名古屋市

<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-9-0-0-0-0-0-0-0.html>

・「Web 統計とよた」豊田市

<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/>

・「産業の名古屋2018」名古屋市

<https://www.city.nagoya.jp/jigyuu/category/387-2-2-2-0-0-0-0-0-0.html>